

Japanese Institute of Landscape Architecture

学会広報

平成二十四年八月十日発行

第24巻・第1号

平成25年度全国大会案内—全国大会論文集の投稿申込について	1
平成24年度日本造園学会北海道支部大会案内	5
〃 東北支部大会案内	6
〃 関東支部大会案内	8
〃 中部支部大会案内	9
〃 関西支部大会案内	11
〃 九州支部大会案内	13

平成23年度北海道支部大会研究・事例報告会抄録	14
〃 東北支部大会ポスターセッション抄録	20
〃 関東支部大会事例・研究発表会抄録	21
〃 中部支部大会研究発表・事例報告会抄録	33
〃 関西支部大会研究・事例発表セッション抄録	40

国際シンポジウム案内	47
------------	----

〈編集〉公益社団法人日本造園学会総務委員会

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6F

TEL 03-5459-0515、FAX 03-5459-0516

ランドスケープ研究論文集（平成25年度全国大会論文集）投稿論文募集のお知らせ

ランドスケープ研究論文集（平成25年度全国大会論文集、ランドスケープ研究 vol.76(5)）の投稿に関して、下記のように決定いたしましたので、会員の皆様にお知らせいたします。ふるってご応募ください。

平成25年度より、「オンライン投稿・査読システム」を使用して投稿および査読を行うことになりました。ご注意ください。 上記変更に伴い、**申込方法・投稿規程・執筆要領等について大幅な変更**がされております。詳しくは投稿規程・執筆要領（<http://p.tl/SchD>）等をご参照ください。

■申込方法

学会 HP から投稿整理票（エクセルファイル）様式をダウンロード後、必要事項を記入し、電子メールで申し込んでください。申込期間・申込先は以下の通りです。投稿整理票は8月中旬に学会 HP に掲載を予定しています。

・申込期間：

平成24年8月21日（火）12時～平成24年9月6日（木）23時59分

・申込先：

件名：ランドスケープ研究論文集（全国大会論文集）申込_（名前・所属）

E-mail：jila.ronbun@gmail.com

※上記は投稿申込の際の手続きです。名前・所属の欄には申込者の名前と所属を記載してください。

■投稿方法

本年度から、ランドスケープ研究論文集では、オンライン投稿・査読システムを使用して投稿および査読結果等のやり取りを行います。論文投稿期間は以下の通りです。

1. 投稿期間：平成24年9月7日（金）12時～平成24年9月26日（水）23時59分

論文投稿はオンライン投稿・査読システム（<http://mc.manuscriptcentral.com/jila>）を使用して行います。詳細は、オンライン投稿・査読システムの投稿規定・各種書類（<http://p.tl/SchD>）のリンクよりご確認ください。

2. 全国大会の開催日・場所：平成25年5月下旬 千葉大学（予定）

論文が採用された場合には、全国大会での発表が義務付けられます。

申込方法・投稿方法に関する問い合わせは、

日本造園学会論文集委員会（論文集担当：jila.ronbun@gmail.com）までお願いいたします。

ランドスケープ研究論文集に投稿される際のご注意（平成22年6月19日 改訂）

ランドスケープ研究論文集に論文を投稿される方は、投稿規定および執筆要領を熟読し、下記の事項に留意して投稿論文を作成して下さい。但し英文で投稿される方は、学会事務局まで投稿規定を請求して下さい。

（1）投稿資格について（規定1.「投稿資格」）

投稿者（筆頭著者）の方が未会員の場合は、学会への入会手続きを行ってください。（社）日本造園学会ホームページ（<http://www.landscapearchitecture.or.jp/>）からも手続きが行えます。

（2）重複投稿の禁止（規定2.「投稿条件」）

投稿規定に記されているとおり、投稿論文は未発表のものに限り、いわゆる他の学術雑誌等に投稿されたものを重複して投稿することは認められません。ただし、以下の要件にあてはまるものについては未発表扱いとします。

- ①日本造園学会支部大会で発表したもの
- ②研究会、国際会議、シンポジウムなどで梗概または資料として発表したもので審査を受けていないもの
- ③学位論文で、印刷・刊行する等の一般公表を行っていないもの
- ④行政、団体、公社公団、業界等からの委託研究・調査で、学術論文の体裁でなく成果報告書に掲載されたもの
なお、重複投稿等の疑義がある場合には、査読の段階において、別に定める基準によって判断するものとします。

（3）使用する言語（規定4.「使用する言語」）

投稿原稿の作成にあたって使用する言語については、日本語を原則としますが、留学生等、日本語による投稿が困難な場合にのみ英語による執筆も認めます。ただし、論文が受理され研究論文集に掲載された場合には、投稿者（筆頭著者）が研究発表会において口頭発表を行なうことが義務付けられますので、ご注意ください。

（4）投稿論文の頁数（要領2.「頁数」）

頁数は論文集の刷り上がりにおいて4頁を原則とします。ただし、2頁分の印刷実費を投稿者（筆頭著者）が負担することを前提に、6頁も認めます。この頁数は投稿時に申請するものとし、校閲・修正段階での変更は認められません。また、論文集委員会の判断により、4頁から6頁に増頁することを認める場合があります。この場合も印刷実費は投稿者（筆頭著者）の負担となります。5頁は認められません。

（5）カラーの使用（要領3.「カラーの使用」）

図表等にカラーを用いて投稿された論文は、印刷時にもカラーを使用するものとします（カラー印刷料は投稿者（筆頭著者）負担）。印刷時にカラーを用いることを希望しない場合には、原稿（校閲用論文）もモノクロによるものとしてください。ただし、校閲・修正段階において、論文集委員会がカラーを用いることを勧告する場合があります（この場合もカラー印刷料は投稿者（筆頭著者）負担）。

（6）査読を希望する分野

投稿にあたって、校閲を希望する分野を、以下の8分野からひとつ選択し、投稿整理票に記入してください。

- ①造園学原論および造園史
- ②造園材料・施工および管理
- ③造園計画（庭園計画、公園計画、風景計画）
- ④都市および地方計画
- ⑤ランドスケープ・エコロジー
- ⑥情報処理・知覚
- ⑦論説
- ⑧事例・調査研究

※平成20年度より⑦論説論文、⑧事例・調査研究論文の категорияが新設されました。これらを校閲希望分野として投稿する場合には、その新設の趣旨「景観法などの新たな施策に関わる議論や、市民運動・社会的実

証実験に関する報告等では、産官学民の参加と意見交換が不可欠であり、そうした議論や活動に関する情報を蓄積し、それらに関する研究を積極的に促進することは日本造園学会の社会的責務と考えられます。(学会誌71(2)より)、「論説は、総合的な視点に立った新たな計画論等についても研究業績として積極的に採用し(中略)、事例・調査研究は、造園・ランドスケープにかかわる最新かつすぐれた事例や調査が、研究業績としてすみやかに会員に共有されることが、本学会の発展に大きく寄与するとの認識にもとづき設定されたもの(学会誌72(5)より)」に十分留意ください。また、⑦論説、⑧事例・調査研究は、ともに学術論文としての前提や論理展開のもと、結論や目的、対象、方法、結果等が客観的に明示された上で、⑦論説は「学術的な議論の対象として意義および独創性が認められる論説であること」、⑧事例・調査研究は「特色ある事例・調査で造園に関する新規、独自の知見、情報を含むこと」を基準として校閲を行います。(⑨査読に関わる基準もあわせてご覧ください)

(7) 投稿論文の受付

オンライン投稿・査読システムを使用して投稿された原稿は仮受付し、投稿規定、執筆要領に定められている事項に抵触していないかどうかの規定審査(形式審査)を行ないます。論文集委員会ではその内容、程度によって、①受理通知を送付する、②疑問点等について投稿者(筆頭著者)に確認を行う、③訂正依頼を送付する、の3つの手続きのどれかをとります。

(8) 論文の査読プロセス

査読に関する連絡はオンライン投稿・査読システム上で行われることとなります。論文集委員会は論文1編につき2名の校閲委員を選び、査読を依頼します。校閲委員による査読の結果は論文集委員会が、投稿者(筆頭著者)に通知します。採用が決定した場合は受理(採用案内)を通知します。不採用の場合には、校閲委員会の最終判断を経て不採用を通知します。要修正の場合には、修正期間を定めた上で、投稿者(筆頭著者)に修正を通知します。定められた修正期間内に修正原稿が論文集委員会に到着しない場合には、不採用となります。修正は最大2回まで行いますが、更なる修正により採用となる可能性を論文集委員会が認めた論文は、著者の希望により更なる修正・査読を経て、オンライン論文集への登載を可能とします。

2名の校閲委員の査読では採否が決定し得ない場合には、第三校閲者を選び査読を行います。この場合は、査読に要する時間が長くなるため、投稿者(筆頭著者)への通知は通常よりも遅れることとなります。

(9) 査読に関わる基準

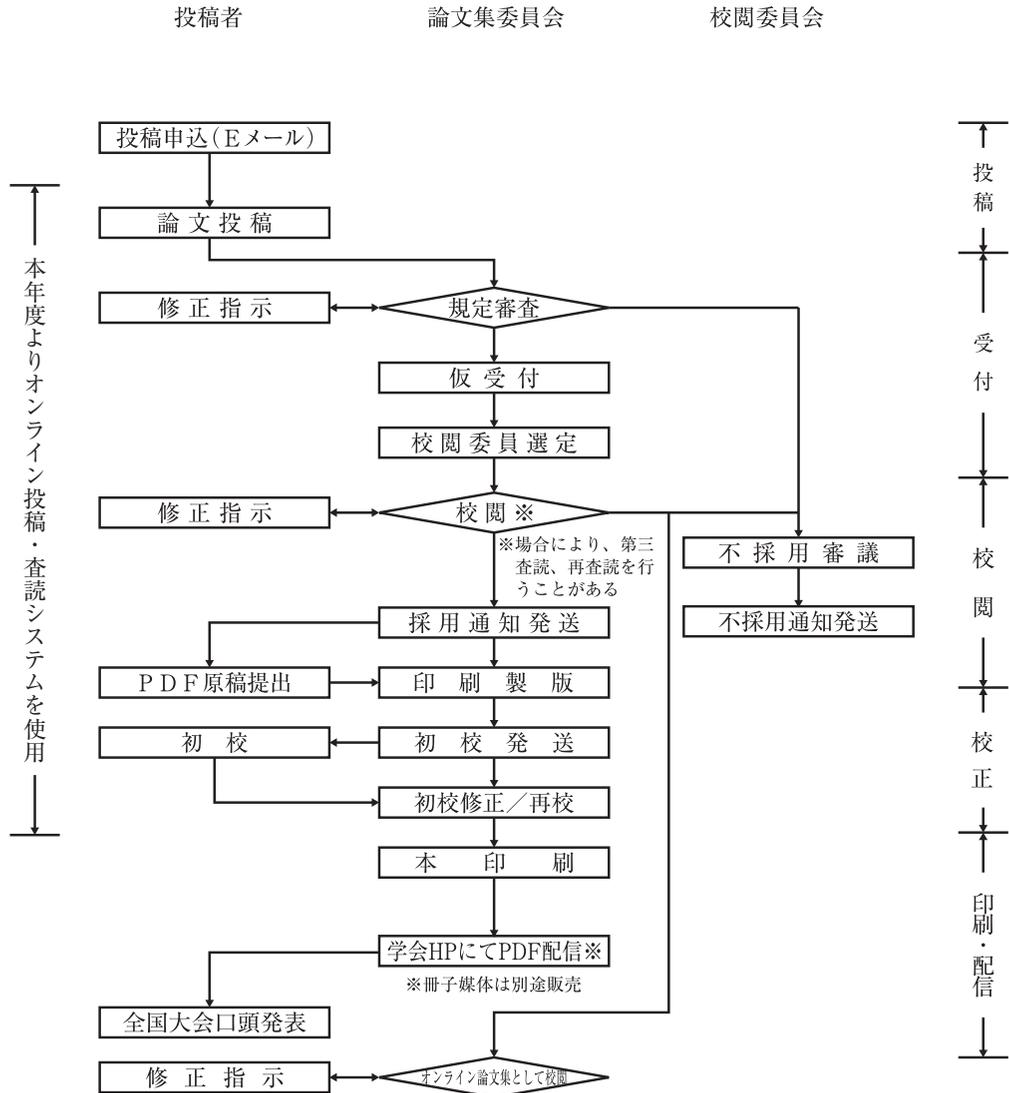
論文の査読における判定基準は下記の項目によります。

- ・研究目的の設定の明確さ
- ・研究の意義、オリジナリティの有無
- ・研究対象、研究方法の適切さ
- ・分析と考察における論証の適切さ
- ・結論の有用性と発展性
- ・学術論文としての表現、形式の適切さ
- ・⑦論説では、上記判定基準の「分析と考察における論証の適切さ」を「考察における論理性」に、「学術論文としての表現、形式の適切さ」を「論説論文としての表現、形式の適切さ」にそれぞれ置き換えるものとします。
- ・⑧事例・調査研究では、上記判定基準の「分析と考察における論証の適切さ」を「事例・調査に関する記述および結論等の客観性」に、「学術論文としての表現、形式の適切さ」を「事例・調査論文としての表現、形式の適切さ」にそれぞれ置き換えるものとします。

(10) 査読・印刷の流れ

ランドスケープ研究論文集の発行は、ランドスケープ研究発行のプロセスに準拠しつつも、全国大会研究発表会にあわせた時間的制約のなかですすめられます。会員諸氏のご理解とご協力をお願いいたします。

・なお、平成25年度全国大会の発表の方法については、内容が確定次第、学会HP等を通じて投稿者（筆頭著者）にお知らせします。



平成 24 年度日本造園学会北海道支部大会プログラム

主催：日本造園学会北海道支部

後援：北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市（予定）

協賛：(社)ランドスケープコンサルタンツ協会北海道支部、(社)北海道造園緑化建設業協会（予定）

■日時・場所 2012年10月6日（土）～7日（日）

札幌市立大学サテライトキャンパス（札幌市中央区北4条西5丁目アスティ45・12階）ほか

■10月6日（土）札幌市立大学サテライトキャンパス 9時受付開始

09：30-12：30 研究・事例報告会

11：40-12：30 学生セッション

13：30-13：50 北海道支部総会

14：00-17：00 シンポジウム 「北海道のランドスケープと観光」

パネリスト

浜田哲氏（美瑛町）「(仮題)美しい村づくりと観光」

松田泰明氏（寒地土木研究所）「(仮題)道路景観と観光」

鈴木宏一郎氏（北海道宝島旅行社）「(仮題)ランドスケープと観光産業」

コーディネーター

吉田恵介（札幌市立大学大学院）

※参加費

資料代として一般2,000円（学生1,000円）

■懇親会

KKRホテル札幌（札幌市中央区北4条西5丁目）2階「マイヨール」会費3,000円

■10月7日（日）エクスカッション・東北支部交流会

美しい農村景観を活かしたまちづくりを行っている美瑛町を中心に見学します。

9：00 J R札幌駅北口団体バス乗り場集合、18：00 J R札幌駅解散（予定）

※エクスカッション参加費（昼食代を含む）一般・学生2,000円（予定）定員40名

申込み方法等詳細は、北海道支部ホームページをご参照下さい。

<http://www.jila-hokkaido.com/>

平成24年度日本造園学会東北支部大会案内

※詳細については、決定次第、学会HPを通じてご案内いたします。

- 大会テーマ「ランドスケープから震災復興を考える」
- 開催日：平成24年10月13日（土）、14日（日）
- 開催場所：福島県郡山市 市民交流プラザ7階 第一会議室（予定）
- 日 程：

10月13日（土）

12：00 受付

12：30～13：00 幹事会・総会

13：00～16：30 シンポジウム（公開）

○基調講演：脇坂隆一（国土交通省東北地方整備局建設部 都市調査官）

○パネルディスカッション

・岩手県 山本清龍（岩手大学）

・宮城県 森山雅幸（宮城大学）

岡本一郎（仙台市）

・福島県 未定（県職員）

平山和雄（日本大学）

・コーディネーター：温井 亨（東北公益文化大学）

16：30～17：30 ポスターセッション

18：30～20：00 交流会

場所：（郡山駅周辺）、参加費（5,000円程度、学生半額）

10月14日（日）

08：15～16：30 エクスカーション（JR郡山駅前集合・解散）

*福島県浜通り地方における震災復興及びランドスケープ遺産について（予定）

・白水阿弥陀堂（国宝）と浄土式庭園（国史跡）

・津波被害地（いわき・ららミュウ付近）

・仮設住宅（いわきニュータウン・中央台）

・警戒区域付近（楢葉町） など

- 大会参加費 1,000円（資料代）

- ポスターセッション申込要領

作品のサイズはA1、枚数は2枚以内とし、縦づかいとします。提出は筒に入れて下記宛先に、10月5日（金）必着で送付してください。

※展示に際してはピン止めまたはテープ止めをするため、その旨ご了解ください。

※作品の返却を希望する場合は、送付の際筒のなかに必要事項を記入した返信用の宅急便着払い用紙を同封してください。

【ポスター提出先】：下記「問い合わせ先」へ

ポスター要旨を当日資料に掲載します。原稿はMicrosoft社Wordで執筆してください。A4の用紙の大きさと本文・図・表・写真等をレイアウトしてください。余白は上下23mm以上、左右15mm以上とします。本文は1行29字×58行×2段組とし、本文の上部に表題（40字以内）、著者名、所属を記してください。

9月28日（金）までに下記宛先までEメールで送付してください。

【要旨提出先】：日本造園学会東北支部事務局 渡部 桂

E-mail：watanabe.katsura@aga.tuad.ac.jp

■問い合わせ先

〒963-8642 郡山市田村町徳定1番地

日本大学工学部建築学科 土方吉雄，市岡綾子

Tel：024-956-8742

Fax：同上

E-mail：hijikata@arch.ce.nihon-u.ac.jp

■参加申し込み

※10月13日の交流会および14日のエクスカージョン参加希望者は、日本大学・土方までFAXまたはEメールにて10月3日までにお申し込みをお願い致します。

平成 24 年度日本造園学会関東支部大会案内

■開催日時：平成 24 年 11 月 23 日（金）・24 日（土）

■場 所：筑波大学筑波キャンパス体育・芸術エリア（〒 305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1）・他

■日 程（予定）：

11 月 23 日（金） つくば市内

現地見学会・現地セッション「(仮題) The つくばの魅力発見」

11 月 24 日（土） 筑波大学筑波キャンパス体育・芸術エリア 5C 棟

事例・研究発表会

学生デザインワークショップ成果発表会

公開シンポジウム「(仮題) 住み続けたいつくば，住み続けられるつくば」

他

交流会

■大会参加費（予定）

参加費 会 員（賛助会員含む） 3,000 円

会員外 4,000 円

学 生 1,500 円

交流会費 一 般（学生以外） 4,000 円

学 生 2,000 円

■事例・研究発表の申し込み

事例・研究発表を希望される方は、2012 年 9 月 16 日（日）までに E-mail または FAX により、以下(1)～(4)を明記のうえ関東支部事務局までお申し込みください。

(1) 発表者名および所属（学生は学年も）

(2) 発表題目（10 月末日の原稿提出時に変更可能）

(3) 発表形式（口頭発表またはポスター発表）

(4) 連絡先（所属先か自宅かを明記の上、郵便番号、住所および宛名、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス）

なお、優秀な口頭発表またはポスター発表を行った発表者を対象に、支部表彰を行います。賞の種類は、ベストプレゼンテーション賞、プレゼンテーション奨励賞、審査員特別賞で、各賞に対し、賞状と賞金を授与します。

詳細につきましては、決まり次第、日本造園学会関東支部のホームページ（<http://nodaiweb.university.jp/nkbjila/>）に掲載します。

問い合わせ・申し込み先

日本造園学会関東支部事務局（担当：木下 剛）

〒 271-8510 千葉県松戸市松戸 648

千葉大学大学院園芸学研究科 緑地環境学コース内

TEL 047-308-8877 FAX 047-308-8878

E-mail kanto.jila@gmail.com

平成24年度日本造園学会中部支部大会 開催案内

標記大会を下記の要領で開催いたします。会員各位のご参加をお待ち申し上げます。

日本造園学会中部支部

*期間中の富山は多数のコンベンション開催が予想されます。宿泊予定参加者は早めにご予約下さい。

■開催日 平成24年11月24日(土)～25日(日)

■場 所 富山大学(〒930-8555 富山市五福3190番地)

■日 程

〈第1日目 11月24日(土)〉

見学会予定コース(環水公園、砺波市・散居村) (CPD単位数2.0) ……13:00～17:00

(集合・・富山駅北口, 12:50 予定) 後日, 中部支部HPへ詳細を掲載

交流会(会場:未定, 富山駅前周辺 予定) ……18:00～20:00 後日, 中部支部HPへ詳細を掲載

〈第2日目 11月25日(日)〉(会場:富山大学・五福キャンパス/共通教育棟)

受付……8:30～

研究発表・事例報告(口頭発表 CPD単位数3.0・ポスター発表 CPD単位数1.0)

……9:00～12:00

ポスター発表/コアタイム 共通教育棟 1F会議室 11:30～12:30

幹事会 ……11:45～12:30 共通教育棟A23教室

支部総会……12:30～13:15 共通教育棟A21教室

公開シンポジウム……13:30～16:00 共通教育棟C11教室

「新たな地域づくりに対応する“明日を切り開く造園”とは」(仮) (CPD単位数2.0)

基調講演 森 雅志(富山市長) 人口減少時代の明日を切り開く環境都市戦略(仮)

パネルディスカッション 明日を切り開く造園とは

～“環境都市とやま”と造園人の可能性～

パネリスト 高梨雅明(日造協・顧問/日本造園学会・副会長) 新たな取り組みに挑戦する造園人

日本造園組合連合会富山支部・青年部 ほか

コーディネーター 金岡省吾(富山大学)

学生奨励賞表彰式……16:00～16:15 共通教育棟C11教室

*H22大会より、学生の研究発表・事例報告のうち、優秀なものに対し、当支部から表彰を行っております。学生諸君は奮って発表・報告して下さい。

■参加費 大会参加費(11月25日の資料代):3,000円(学生1,000円)

見学会参加費:未定 (内訳:バス借上げ代金, 参加者負担金) 後日, 中部支部HPへ詳細を掲載

交流会費:6,000円(学生は1,000円) 予定

※ 公開シンポジウムは参加無料

■参加申し込み

……発表要旨・研究発表原稿, 見学会参加, 交流会参加の申し込みメ切はすべて10月1日(月)17:00

〈研究発表・事例報告の申込み〉

下記の①～⑥の項目を明記の上、申込み先へEメールでお申込みください。

申込み締め切り：10月1日（月）17：00

記載事項：①発表タイトル（原稿提出時に変更可）

②発表者名・所属（連名の場合は、発表者の名前の先に○を付けてください）

③発表形態（口頭またはポスター）

④発表内容の要旨（300字以内）

⑤研究発表原稿（発表要旨，A4判2頁，後日，詳細はHPに掲載）

⑥連絡先（住所・電話・Eメール・FAX）

※ 発表は、発表者または筆頭者が造園学会会員であることが必要です。

口頭発表は発表10分＋質疑応答5分（計15分）です。

※ 申し込み状況や発表内容によっては、発表形態の変更をお願いする場合があります。

※ 研究発表原稿の様式や発表要旨作成要領（A4判2頁）等の詳細は後日、中部支部HPへ掲載します。

「発表要旨作成要領」（HP該当部を右クリックし「対象をファイルに保存」）に従って作成し（A4判2頁），10月1日（月）17：00必着で、下記の申し込み先へEメールでお送りください。

※ ポスター発表は、A0・縦置きまでを予定しています。詳細は後日、中部支部HPへ掲載します。

当日11月25日（日）8：30にポスター（パネルまたは紙）をご持参ください。

〈見学会・交流会の申込み〉

下記の①～⑤の項目を明記の上、申込み先へEメールでお申込みください。

申し込み締め切り：10月1日（月）17：00

記載事項：①見学会（参加・不参加） ②交流会（参加・不参加） ③参加者名

④所 属 ⑤連絡先電話番号（携帯番号もお知らせください。）

⑥Eメールアドレス

■富山大学・五福キャンパスへのアクセス

[JR 富山駅から] 市内電車で約 20 分

(<http://www.u-toyama.ac.jp/jp/access/gofuku/index.html> を御参照ください。)

■申込み・問合せ先

平成 24 年度日本造園学会中部支部大会 運営事務局

E-mail : 2012chubu@landscapearchitecture.or.jp

※ 件名に必ず「造園中部」の文字を入れて下さい。

電話：0766-25-9114

住所：〒933-8588 富山県高岡市二上町180

富山大学 地域連携推進機構

担当：金岡 省吾（かなおか しょうご）

（問い合わせは可能な限りEメール
でお願いします。）



平成 24 年度日本造園学会関西支部大会（京都）案内

標記の大会を下記のとおり開催いたします。会員各位多数のご参加をお待ちしております。関西地区以外の方々もご参加ください。詳細なプログラムは、確定次第、日本造園学会関西支部大会のホームページ (http://www.landscape.kais.kyoto-u.ac.jp/jila_w/annai.html) に掲載いたします。

■開催月日：平成 24 年 10 月 27 日（土）～28 日（日）

■開催場所：京都造形芸術大学（京都市左京区北白川瓜生山 2 - 116）

■日 程：

<第 1 日目> 10 月 27 日（土）

午前 シンポジウム「歴史都市・京都の防災とランドスケープ」

第一部 基調講演

第二部 パネルディスカッション

午後 見学会 名勝清風荘庭園（予定）

交流会

<第 2 日目> 10 月 28 日（日）

研究・事例発表セッション（口頭発表）

ポスター発表、営業展示

役員会、総会

ランドスケープ遺産研究会、関西支部賞発表及び表彰式

■参加費用：大会参加費（28 日）（一般）3,000 円 （学生）1,000 円

交流会費（27 日）（一般）5,000 円 （学生）2,000 円程度

■見学会・交流会の申込：

見学会・交流会の区別、参加者の氏名、所属、連絡先のメール、FAX および電話番号を記して、10 月 12 日（金）までに、下記の支部事務局あてにメールまたは FAX で申し込んでください。（できる限りメールにてお願いします。）

■研究・事例発表の申込：

以下の 1）～6）の項目を明記の上、9 月 28 日（金）までに、下記の支部事務局あてにメールまたは FAX で申し込んでください。（できる限りメールにてお願いします。）

- 1) 著者名、所属（発表者の名前の先頭に○をつけておいてください）
- 2) 希望する発表形態（口頭、ポスター（紙）またはポスター（パネル））
- 3) 発表タイトル
- 4) 発表内容のキーワード（3～5 つ）
- 5) 発表内容の要旨（300 字以内）
- 6) 連絡先（メール、FAX および電話）

- ・ 口頭発表およびポスター発表の発表時間配分は、申込件数に応じて調整します。
- ・ 申込時の内容を大会報告等としてデータ提供する予定です。

- ・ 申込状況や発表内容によっては、発表形態の変更をお願いする場合があります。
- ・ 口頭発表を申し込まれた方には、10月9日（火）必着で、発表要旨集の原稿 A4・2頁の提出をお願いします。原稿の書式や送付については、ホームページをご確認ください。
- ・ 口頭発表については、3～5報のセッション制でディスカッション時間を設けます。
- ・ ポスター発表を申し込まれた方は、前日（10月27日（土））または当日（10月28日（日））の朝に、会場へ直接ポスター（紙またはパネル）を持ち込みの上、掲示して下さい。
- ・ ポスター1件の割り当てスペースは、幅90cm×高140cm程度を予定しています。
- ・ ポスター発表では、指定された時間にポスターの前でのプレゼンテーション、質疑応答をお願いします。
- ・ ポスター発表に関しても、「4）発表内容のキーワード（3～5つ）」、「5）発表内容の要旨（300字以内）」をつけてお申送ください。

■問い合わせ先：

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 京都大学大学院農学研究科環境デザイン学研究室内

日本造園学会関西支部事務局（担当：今西純一）

電話：075-753-6099, FAX：075-753-6082

メール：imanishi@kais.kyoto-u.ac.jp

ホームページ：http://www.landscape.kais.kyoto-u.ac.jp/jila_w/annai.html

平成 24 年度日本造園学会九州支部大会案内

- 開催月日 平成 24 年 11 月 24 日（土）・25 日（日）
 ■開催場所 南九州大学 都城キャンパス（宮崎県都城市立野町 3761-1）
 ■大会テーマ 「東アジアのランドスケープを考える」（仮）
 九州支部統一テーマ「あなたの自然と身近な共生景観」

■日 程

【第 1 日目】 11 月 24 日（土）（時間配分変更の可能性あり）

- ・受付 8：30～
- ・研究・事例報告会 9：00～12：30
- ・昼食（支部幹事会含む） 12：30～13：30
- ・学会支部総会 13：30～14：15
- ・講演会「上海の造園・緑化事情（仮）」 14：15～15：30
 上海交通大学農業生物学院連携交流センター長 李玉紅 造園学博士・准教授
- ・パネルディスカッション 15：45～18：00
 「九州・沖縄のランドスケープ遺産（仮）」
- ・交流会 19：00～21：00
- ・ポスター展示 ・造園関連作品等展示 9：00～17：00

【第 2 日目】 11 月 25 日（日）

- ・テクニカルツアー（宮崎県内の造園緑地事例地の視察）

■参加費（変更の可能性あり）

- ・大会参加費 会員 3,000 円 学生 1,000 円
- ・講演会 参加費無料
- ・交流会 会員 5,000 円 学生 2,000 円
- ・テクニカルツアー 2,000 円

■最新情報 支部大会の最新情報は、下記の WEB サイトをご覧ください。

<http://www.qzouen.jp/>

■研究・事例報告の申込み

研究・事例報告会で発表を希望される方は 9 月 28 日（金）までに、電子メール、または郵送・FAX のいずれかにより下記、支部事務局までお申し込みください。申し込みには、①発表者名（所属）、②発表題目（原稿提出時に変更可）、③発表形態（口頭もしくはポスター）、④連絡先（住所、電話、e-mail、FAX）をお知らせください。研究・事例報告集の原稿は、申し込み後、送られてくる投稿・執筆要領にしたがって作成し、[A4 判 2 ページ（4000 字程度）]、10 月 26 日（金）必着で、投稿・執筆要領が指定するあて先に送付してください。掲載料は、1 報告につき 3,000 円です。

■問い合わせ先

【大会について】

〒 885-0035 宮崎県都城市立野町 3764-1
 南九州大学 環境園芸学部 環境園芸学科 地域景観学研究室 平岡直樹
 Tel/Fax 0986-46-1067（直通）hiraoka@nankyudai.ac.jp

【研究・事例報告について】

〒 815-8540 福岡県福岡市南区塩原 4-9-1
 九州大学 芸術工学研究院 環境・遺産デザイン部門 内 朝廣和夫
 Tel/Fax 092-553-4480（直通）E-mail qzouen@design.kyushu-u.ac.jp

口頭発表

1. 都市公園再整備における地域住民の愛着と参加意欲

山田一輝（北海道大学大学院農学院）

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

都市公園に対する住民の要求は多様化し、全国の自治体は公園の計画づくりや管理運営において地域住民との協働に取り組んでいる。地域の環境保全活動などへの熱心さには、住民の愛着の意識が関わっていることが国内外の研究で明らかになっている。本研究では、札幌市月寒公園を対象とし、地域住民の公園への愛着が公園づくりへの参加意欲に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。再整備中の公園周辺に居住する住民に意識調査を行った。その結果、愛着の意識が強い住民ほど、計画作りや公園づくり、日常の手入れへの参加意欲が高いことが示された。

2. 保育施設の通常期／降雪期における都市公園利用の変容構造

椎野亜紀夫

（北海道工業大学空間創造学部都市環境学科）

積雪寒冷地である札幌市を事例として、保育施設による幼児保育を目的とした公園利用について明らかにした上で、通常期／降雪期によって利用内容、利用頻度、利用年齢、移動距離などがどのように変化するかについて、その変容構造の解明を試みた。アンケート調査により保育施設の利用状況を把握した上で、利用の見られた公園を通常期／降雪期の二季に分けて現地踏査を行い、空間の変容状況について明らかにした。

3. 知床国立公園知床五湖の利用調整地区の指定における利用者意識の比較

大場一樹（北海道大学大学院農学院）

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

年間50万人の観光客が訪れる知床五湖では、混雑に伴う植生の破壊、ヒグマ遭遇の危険性、そして利用体験の質の低下が問題となっており、これらの問題の解決と適正な利用を推進するために2011年より利用調整地区制度が導入された。それに伴い、

ガイドツアーの利用を義務づける期間が設けられた。国内外の既往研究では、異なるグループ間で規制に対する意識が異なる事が知られている。本研究では、知床五湖を事例に、ツアーの利用者と非利用者、植生保護期にあたる時期の利用者を対象に意識調査を行い、利用者の属性と意識との関係性を明らかにする事を目的とする。結果から、ツアー利用者の方が制度に賛同しやすい傾向がある事が分かった。

4. 園芸ボランティア活動における一般市民の参加意欲－神奈川厚木市の事例－

御手洗洋蔵・宮田正信・木村正典・小池安比古
（東京農業大学農学部）

近年、公園花壇や街路空間などでは市民自らの手で植栽を管理する園芸ボランティア活動が数多くみられるようになった。しかし、その一方で活動者の年齢的問題や若い世代への引き継ぎの難しさによる人手不足が挙げられ、活動継続のために新たな活動者の確保が求められている。本研究では公園花壇における一般市民の活動への参加意欲に関わる要因を探ることを目的とした。活動への参加意欲を「公園の利用頻度」、「公園花壇への注目頻度」、そして「市民ボランティアによる管理であるという認識」の3要因についてそれぞれと検証した結果、参加意欲は「公園の利用頻度」に比べ、「公園花壇への注目頻度」、「市民による植栽管理であるという認識」と強く関係していると考えられた。

5. 空知地域における炭鉱遺産の現状と活用、地域の動きについて

酒井裕司（イメージ・ランドスケープ・プランニング）

炭鉱は閉山により、産業としての役目を終えた炭鉱施設は、“終わった場所”“過去の産業”として位置づけられ、基本的に解体撤去、また自然圧により開発前の森林へと戻っていく。施設が残っている場所では、当時の写真と照らし合わせることで様々な記憶が蘇る、施設跡も残っていない場所でも、整地された地形や小さな痕跡から記憶を辿ることができる。今日、“炭鉱の記憶”は、産業遺産として地域の資源となり、新たな価値、機能が見出され、「芸術発表の場」「フットパスによる散策の場」「地元の子供

たちへの教育の場」など様々な利活用が進められている。

6. ダンス・文化・ランドスケープ：アートとサイエンスのオープンカフェ

片桐保昭（北海道大学大学院文学研究科）

この発表は、発表者自身が計画と設計に関わった広場において、発表者が所属する市民団体「寄り辻を作る会」が企画し、2011年6/12(日)に市立小樽文学館野外多目的広場において行われた「ダンス・文化・ランドスケープ：アートとサイエンスのオープンカフェ」の報告である。このイベントは従来の造園学とは異なる視点からの風景表現の拡張を探るものである。広場と建築に加え、音とダンスを取り入れている点でもユニークである。

7. 海浜地域の緑化用植物としてのコウボウムギの種子発芽特性

堤 真愛（北海道大学農学部）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

海浜地域に生育する植物群落は、海浜の景観や生物多様性維持のための重要な構成要素であり、砂地を固定して飛砂の発生を抑えるなどの働きを持つ。しかし、海浜地域の開発やレクリエーション活動により、各地域で海浜植生が失われつつある。コウボウムギは、カヤツリグサ科スゲ属の多年草で、北海道西岸から琉球列島まで全国の海浜に生育している。その堆砂機能が優れていることや、海岸砂地の最前線に生育することから、コウボウムギは海浜地域の緑化材料として大いに有望であると考えられる。本研究では、コウボウムギを海浜地域の植生回復材料及び施設周辺の緑化用植物として利用するため、その種子発芽特性を明らかにすることを目的とした。

8. ハマボウフウ種子の発芽フェノロジーと休眠

多田純也（北海道大学農学部）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

藤 彰矩（北海道大学大学院農学院）

乱獲や自生地の減少などにより個体数が減少しているハマボウフウの保全に有用な情報の中でも種子の発芽特性を明らかにすることを目的とした。野外において9月下旬に散布されたハマボウフウの胚は

未発達であったが、播種後わずかに生長して、翌4月の雪解け後に急激に生長しながら、発根、出芽した。埋土実験より15cm以上埋土すると発芽率は低下し、さらに、果皮の有無による発芽への影響はないということが確認できた。室内実験より、発芽には低温湿層処理が必須で、比較的高温の変温条件、光は明条件が適しているということが明らかになった。また、種子を5℃乾燥貯蔵すると、徐々に発芽率が低下した。

9. 刈り取りがオオハンゴンソウ (*Rudbeckia laciniata*) の生育に及ぼす影響

鄭亜紀子（北海道大学大学院農学院）

石垣 春（北海道大学農学部）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

特定外来生物オオハンゴンソウが、刈り取りによって防除可能かどうかを明らかにしようとした。植木鉢で育成した2年生実生苗に対して、様々な時期と回数で刈り取りを行い、茎数、草丈、株直径、開花数、地上部および地下部乾重量を測定した。その結果、いずれの時期と回数における刈り取りも、オオハンゴンソウの地下部を消耗させることは出来なかった。しかし、「6+8月刈り取り」と「6+8+10月刈り取り」は開花を強く抑制した。これらの結果から、オオハンゴンソウの防除を行う際は、「6+8月の刈り取り」によって開花と種子散布を抑制しつつ、抜き取りを行うことが適切であると判断された。

10. 道路緑化に対する沿道住民と道路維持管理者の意識について

上田真代・松田泰明・太田 広
（(独) 土木研究所 寒地土木研究所 地域景観ユニット）

道路の緑は沿道環境向上など多くの機能を有し、特に良好な街路景観を形成する上で重要な役割を担う。しかし、街路樹の過度な剪定や植樹樹の下草の放置など、景観を害する状況も見られ、維持管理面が課題にあげられている。そこで、街路樹の現況、及び今後の適切な維持管理を講じるための知見を得ることを目的に、沿道住民および道路管理者双方の視点から意識調査を実施した。その結果、道路管理者は街路樹の意義を認識しつつも、整備や管理について住民からの苦情等もあり、植樹に対し消極的な

意見もあった。一方で、多くの沿道住民は緑を望んでいた。また、住民の維持管理への参加意欲もあり、住民主体の維持管理の可能性を認識した。

11. 市民から見た保全型緑地の魅力とその成立条件

牧原尚樹・椎野亜紀夫

(北海道工業大学空間創造学部都市環境学科)

黒澤佑介(札幌市北区土木センター)

篠路五ノ戸の森緑地(札幌市北区)は古くからの屋敷林が都市公園として整備された「保全型」の緑地であり、住宅地内の貴重な自然資源として存在している一方、緑地内に大型の野鳥が営巣しており、市民生活との共存が課題となっている。本研究では地域住民へのアンケート調査を通じて緑地の持つ魅力について明らかにするとともに、緑地の持続的な保全・管理の方策について論考することを目的に調査・研究を行った。

12. 生物多様性の価値評価に基づいた建築の緑化デザインに関する研究

横谷真一

(室蘭工業大学大学院工学研究科建築社会基盤系専攻)

市村恒士

(室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域)

近年、急激な生物種の減少により生物多様性の重要性が高まっている。自然生息地を開発する建築分野としては、自然と共生した建築づくりが求められ、今後の建築の緑化(屋上緑化、外構緑化等)に関する各種の検討が必要とされる。しかし、現状では、建築の緑化における生物多様性の価値についてはあまり重要視されておらず、今後、自然と共生した建築づくりを行う際には、建築の緑化の生物多様性の価値を定量的に評価しながら建築の緑化デザインを検討することが必要と考えられる。そこで本研究では、生物多様性の価値評価手法を用いて、建築の緑化に対する生物多様性の価値を定量的に評価し、それに基づき建築の緑化デザインを検討した。

ポスター発表

1. 「水の花壇」の試み コンテナ緑化の可能性

北浦みか(札幌市環境局みどりの推進部)

入替えが容易なコンテナ花壇は、都市緑化の手法として欠かせないものとなっている。このコンテナ花壇の可能性を広げ、より多様な緑化を行うため、川の流れの中に設置する「水の花壇」を考案・実施した。この「水の花壇」は、コンテナごと川底に設置・植栽するため、十分花芽が充実した段階で植物を植栽できる。これによって現場での養生が不要となった。また、冬越しを考慮せずに植物を選べることから、通常札幌で冬越しできない暖地系植物の植栽も可能である。また流れの中に設置することで、根に酸素を供給しやすい環境にすることができる。この手法について、平成23年度の実践内容を報告する。

2. 生苔を使ったトピアリーの作製 立体的緑化の一例として

北浦みか(札幌市環境局みどりの推進部)

トピアリーは植物を使って動物等の形をつくるものとして、よく知られている。生きた植物を使っているために、作成には大きいものほど時間と人手がかかるが、また人を引き付ける魅力も備えている。今回機会を得て、大型トピアリーを半年で完成させ、その後の管理もそれほど手間をかけずにすむものを考案し、製作することとなった。この過程について、トピアリーづくりだけでなく各種壁面・立体的緑化への応用の可能性も考えながら、製作過程と管理方法を報告する。

3. 『きたはなプロジェクト』～地域協働による自生種を活かした緑化活動の取り組み～

中村隆俊(東京農業大学生物産業学部生物生産学科)

角田 洋(株ドーコン都市・地域事業本部都市環境部)

坂本なつ子(株ドーコン環境事業本部 環境保全部)

『きたはなプロジェクト』は、北海道オホーツク管内の一般国道244号網走市北浜地区の道路のり面を対象に、隣接する東オホーツクを代表する自然資源「小清水原生花園」との景観の連続性を考慮し、原生花園自生種を活かした地域協働型の緑化活動で

ある。自生種によるのり面緑化を通じて、世界自然遺産である知床への玄関口としての整備や、「小清水原生花園」への来訪者の誘導機能を強化させるだけでなく、原生花園自生種のレフュージア（一時的な避難所）のひとつとして機能させることを最終目標としている。すなわち、地域の担い手とともに、観光・環境保全等の多角的機能を有するのり面の創出を目的とした活動である。

4. 北のランドスケープ研究会の開催報告

酒井裕司

（イメージ・ランドスケープ・プランニング）

松島 肇・愛甲哲也

（北海道大学大学院農学研究院）

日本造園学会北海道支部は12年目を迎えたが、近年の経済の悪化に伴う業界の閉塞感、少子化や法人化に伴う大学環境の変化により、特に若手会員同士の交流は活気を失っている。そこで、北海道にてランドスケープ業界に関わる、特に若手の研究者・実務者を対象に、それぞれの研究・業務内容を知り、ひとの有機的つながりを形成し、北海道の新たなランドスケープ資源の発見・創造をめざすことを目的とした。計9回の研究会を開催し、少人数ながらも活発な議論を行うことができた。今後は参加者の拡充が課題である。

学生セッション

1. 札幌市で可能な農ある暮らしの提案

五十嵐くるみ（札幌市立大学）

札幌市の都市農業の問題提起と改善策の提案を行う。札幌市南区低山地区を対象地に設定した。生産者と消費者が持つ農への意識の差を、ヒアリング調査、農産物価格評価実験によって検証した結果、生産者が消費者に対し農産物の情報を与えることで付加価値が生まれることが判明した。生産者と消費者が二極化するのではなく互いに近づき、相互理解を深めることで消費者にとって身近な「農」ある暮らしが確立すると思え、その方法を模索する。

2. 函館市西部地区の窓マップ

岩崎 環（札幌市立大学）

函館市西部地区は、歴史的建造物や異国情緒あふれる街並みを持ち、多くの観光客が訪れている。ただ建物を見て廻り、写真を撮るという観光では、印象に残りづらく、写真でしか思い出せない程度になりかねないと思い、新しい観光のあり方を提案した。建物の窓に着目し、窓から建築を楽しむ窓マップを製作した。窓は、建物それぞれで、形状や位置、開閉方式などが様々であり、窓というひとつの着眼点を定めることで、建築に興味のない観光客でも、より楽しみやすく、印象に残りやすいと思う。

3. 街路の生活景からみる地域特性の研究

後藤みさと（札幌市立大学）

本研究では、生活環境に対する人間の評価と本質的な関わりと定義される「生活景」という概念に着目した。この概念は、文化・歴史・人々の生活の上に成り立つ生きた風景のことをさす。今回、秋田県秋田市新屋表町地区を対象に人々の生活景が顕著に表れる街路空間に焦点を絞り、生活景と街路空間をキーワードにここ近年のうちに見失われた・忘れられた地域の潜在的な共通認識を抽出し、共有する方法を提案することを研究の目的とした。

4. 風景から見る、札幌らしさ

三上真奈（札幌市立大学）

北海道札幌市を対象地とし、全ての市民に共通するその都市らしい風景を見つけ、それを都市計画につなげることを目的とする。風景とは、そのまちに住む人々の日常的な生活を反映するもので、より美しい風景は住民によりよいアメニティを実現するものである。風景が市民の生活と密接な関係があることから、札幌市の都市構造や歴史、市民へのインタビュー調査をふまえてその風景を抽出することを目指す。

5. 小樽の若者の地元に対する意識の変化

南川菜月（札幌市立大学）

現在、小樽市では30代以上の市民に比べ10代・20代の若い世代で小樽市外に転出したいと考える割合が多くなっている。小樽市はかつて地元の歴史

を守るための住民運動が盛んに行われ、現在では観光地として人気ある町となっている。現在の小樽の若者は自分の住む町をどの程度知っているのか、知ること地元に対する愛着を生むことができないか。このような疑問から、対外側の観光客、対内側の小樽の若者に向けたPRの違いに着目し、若者が地元を知るきっかけを考察することを目的とする。

6. 利用者意識調査に基づいた芸術の森野外美術館整備計画

堀田直也・今長みずき・南川菜月（札幌市立大学）

札幌芸術の森美術館は、1986年に全国でも2番目となる屋外に彫刻を設置した美術館として運営が開始された。野外彫刻美術館の特徴として、野外に彫刻が設置してあることで、季節や年月の変化を受けながら周辺環境と彫刻が一体となり、環境も含め作品として眺められる魅力がある。しかし、常に変化し続ける自然を、作品との関係性において良好な状態に保ち続けるためには常に明確な方向性を持って整備をおこなう必要がある。現在全国に芸術の森美術館を含め3箇所の野外彫刻美術館は樹木など周辺環境と彫刻の間の関係性が大きく異なっている。今年で、開業25周年の節目を迎えるにあたり、利用者がどのような野外美術館のあり方を望んでいるか、アンケート調査を元にした分析をおこない、今後の方向性を明確にすることをおこなった。

7. 社産社消に向けたオフィスビルの野菜栽培を兼ねた屋内緑化デザインに関する研究

岡田絵利（室蘭工業大学）

近年、新たな緑化方法として屋内緑化が注目される中、社内で野菜栽培を兼ねた屋内緑化を行い、生産した野菜を社内で消費する“社産社消”を行う企業がある。しかし、野菜栽培を兼ねた屋内緑化では、導入による効果やその具体的な導入方法、コスト等が明らかとなっておらず、これらを総合的に捉えながら、屋内緑化デザインを検討する必要がある。そこで本研究では、社産社消に向けたオフィスビルの野菜栽培を兼ねた屋内緑化デザインについて検討する事を目的とする。

8. 自然体験施設における継続的なスタッフの育成に関する研究

金沢恒輝（室蘭工業大学）

近年、自然とふれあう機会が減少する中、地域の拠点として自然体験施設が注目されている。自然体験施設は、環境教育や地域活性化等の様々な役割が期待されているが、そのためにも継続的なスタッフの育成が重要と考えられる。継続的なスタッフの育成のためには、スタッフの人事（給与や人材評価等）、モチベーションの維持、及び良好な設備等の環境について配慮する必要があると考えられる。そこで、本研究では、自然体験施設の継続的なスタッフの育成に資する要因を明らかにすることを目的とする。

9. 戸建住宅の購入動機の向上に資する緑化計画に関する研究

佐藤雄太（室蘭工業大学）

近年、ハウスメーカー等でも住宅を緑化することで価値向上や差別化を図り、購入動機の向上を期待している事例もみられる。一方で、戸建住宅の緑化が購入動機へ及ぼす影響についてコスト等を考慮しつつ検討した研究は不足している状況にある。そこで本研究では、戸建住宅の緑化が利用者の購入動機に及ぼす影響を明らかにし、購入動機の向上に寄与する緑化計画を考察する。

10. 都市における生物多様性の価値評価に関する研究

瀬川大樹（室蘭工業大学）

近年、生物多様性への関心が高まっており、自然生息地を開発する都市においては、今後、生物多様性の価値評価に基づき土地利用計画を行うことが求められる。一方、都市におけるその評価は容易ではなく、また、評価の応用に関する検討も少ない。そこで本研究では、都市における生物多様性の価値評価の簡易化や、その評価手法への応用の可能性等を検討することを目的とする。

11. 都市公園における公園管理ボランティアの活動がソーシャルキャピタル形成に及ぼす影響に関する研究

大谷勇輔（室蘭工業大学）

近年、注目されているネットワーク・信頼・規範を資本と捉えるソーシャルキャピタル（以下 SC）を形成するためには、地域の交流や人のつながり、それらを生む拠点の存在が重要である。このような拠点としての役割が都市公園には期待できるが、現状では、公園利用者の交流が乏しいため、より交流を促進させる必要がある。そこで本研究では、公園管理ボランティアに着目し、その活動によって交流が促進されるか、また、SC が形成されるか等について明らかにすることを目的とする。

12. 戸建住宅の外部空間に対するライフサイクル CO₂ 評価手法に関する研究

道見隆弘（室蘭工業大学）

現在、地球温暖化問題の解決に向け、各分野においてライフサイクル CO₂（以下 LCCO₂）評価が重要視されている。これまでの外部空間に対する LCCO₂ 評価手法に関する研究では、都市公園等に対する検討は行われているが、戸建住宅の外部空間に対する詳細な検討は未だ行われていない。そこで本研究では、戸建住宅の外部空間を対象に、その工事過程を整理し、各過程における CO₂ に関する原単位を把握すること等により、LCCO₂ 評価手法を構築することを目的とした。

13. 炭鉱遺産「空知炭鉱倶楽部」における庭園の現状と見え方について

青木京介・三浦将喜・長谷川和樹・呉 崇洋・宮部達也（専修大学北海道短期大学）

北海道歌志内市にある空知炭鉱倶楽部は、当地における迎賓館としての役割を担ってきた、特徴的な炭鉱遺産の一つである。当施設には建物内から楽しめることもできる庭園が整備されているが、これまでの資料としては建物についての図面資料はあるものの、庭園についての詳細な情報は存在しない。今回は庭園内の池や石、樹木などについて測量調査を実施し、その現状と建物からの見え方を把握し、今後の整備の方向性について議論した。

14. 学生のごみ排出方法に関する理解度と意識の向上に関する考察

鈴木大介（北海道工業大学）

学生のごみ排出に関する知識が著しく不足されていることが懸念されている。そこで、本学学生を対象にごみの排出方法についてのアンケートを実施した。このデータを集計・分析することで現在の学生のごみ排出方法に関する理解度を検証する。さらに、適切なごみ排出方法に関心を持つために学生からアイデアを募り、ごみの適正排出に関する意識の向上に向けた提案を行う。

15. 自然幼稚園の活動実態と教育効果に関する事例分析

斉藤翔太（北海道工業大学）

森の幼稚園（自然幼稚園）とは主に自然の中で保育活動を実践している団体のことである。森の幼稚園は正規の幼稚園教育を受けた幼児と比較して知的好奇心、学習への意欲、授業への集中度などが高い点が既存研究により指摘されている。札幌市西区にあるこどもの森ボラーノの活動実態に関する調査をしている。一般の幼稚園との年間を通じた活動状況と教育による効果、活動の場として活用されている自然資源の状況などについて明らかにしていく。

16. 児童の描く 10 年後の未来に関するスケッチの分析

房田順陸（北海道工業大学）

札幌市手稲区では小学 4 年生の児童に 10 年後の手稲の未来を絵に描いてもらい、10 年後の成人式で返却する事業を平成 5 年から継続している。本研究はそのスケッチのうちアイデア賞として表彰された作品を対象に、描かれた内容の過去から現在までの変化について分析・考察を行う。年度別の作品に描かれているスケッチの傾向を調べるとともに、描かれた対象・内容の変化についても分析する。

17. 休耕地における蜜源植物による花景観印象評価と観光資源としての評価

安藤奈々瀬（北海道大学農学部）

栗山町では、休耕地や耕作不適地の有効活用として、サルビアやカワミドリなどの蜜源となる宿根草

を植栽して、採蜜とあわせて花景観による観光資源化を検討している。花景観の印象と観光資源化への課題を把握するために、大学生と観光客を対象に、合成写真を用いた花景観の印象評価と、取り組みへの意見に関するアンケートを行った。本作品では、その結果と今後の課題についてまとめた。

18. 石狩海岸におけるイソコモリグモの分布状況

藤原一暢（北海道大学農学部）

イソコモリグモ *Lycosa ishikariana* は石狩で標本が採集された、砂浜に穴を掘るクモである。海岸の開発や侵食を原因とする砂浜の減少により、このクモは環境省の国カテゴリーや一部の府県で絶滅危惧Ⅱ類に指定されている。全国的にイソコモリグモが絶滅の危機に瀕している中、標本採集地の石狩において分布状況は調査されていない。このポスターでは石狩におけるイソコモリグモの分布状況の調査結果と、イソコモリグモや生息環境などの考察及び保全への展開をまとめた。

ポスター発表

1. 仮設住宅における農園づくりに関する研究

長門恵生・森山雅幸

（宮城大学食産業学部環境システム学科）

震災後の仮設住宅での生活が長期化し、利用勝手が悪いことなどの理由で空室が増加している。そこで、仮設住宅利用者の楽しみとなる場、癒しやストレス軽減の場、コミュニティ形成や仲間づくりの場として農園の効果について調査した。宮城県の「不動尊クラインガルテン」と福島市内の仮設住宅でのアンケート・ヒアリング調査を行い、「ストレス解消になる」、「時間を忘れることが出来て良い」、「土と触れ合える喜びがある」、「空気がきれい健康になった」、「地域の人たちと交流が出来る」等の回答を得た。今回の調査は少人数の被災者からの回答ではあったが、農園がストレス解消などの心理面や健康面での効果があることがわかった。

2. 宮城県登米市における歴史的風致に関する研究

脇田麻未・森山雅幸

（宮城大学食産業学部環境システム学科）

地域固有の文化が失われつつある今日、「歴史的風致維持向上計画」の取り組みは、風土に根ざした地域文化を地域住民と共に見つめ直すきっかけになると考えられる。本研究では、歴史的資源が多数存在する登米市の自然・歴史・文化・生活等、これまで継承されてきた地域資源としての歴史的風致を継承するための調査を行った。登米市には武家屋敷、とよま秋祭り・薪能等の伝統芸能、北上川舟運、ラムサール条約の伊豆沼・長沼があり、特に毎年開花するハスの群落は地域固有の文化的景観を形成するばかりでなく、歴史ある地域の食文化としても重要性が高い。最後に、歴史文化を活かした景観形成やハスの新たな有効利用について考察した。

口頭発表

1. iタウンページにみる現代造園業者の顧客志向

立石憲樹 (株)oh庭 ya)

服部 勉 (東京農業大学地域環境科学部)

造園業者における顧客志向の度合いを、情報の量と信頼性があるインターネット版タウンページ (iタウンページ東京都内) を検索ツールとし、情報発信の内容より考察した。その結果、①指定されている造園の業種は31業種、②2057社を分析対象とした結果、業態割合は建設系統と異業種系統を行う兼業造園が3割も占め、近年では造園は多様な業態の企業に内在していること、③各社のHP内容から顧客志向度合いを見ると全体として弱く、現代の造園を行う業者はアピールできる技術はあるが、その伝え方に問題があるなどの結果が得られた。

2. 日本のまちづくりにおけるエコと景観に関連した新聞記事の変遷と考察

田部井千明 (株)早稲田アカデミー)

古谷勝則 (千葉大学大学院園芸学研究科)

エコシティでは、環境問題に配慮したまちづくりが行われているが、景観的な配慮も必要と考えた。本研究では22年間の新聞記事から、日本のまちづくりでエコに関連する新聞記事の変遷と、景観への配慮の変遷を明らかにすることを目的とした。新聞記事の抽出は、読売新聞で543件、朝日新聞で905件が該当し、1988年から2010年の新聞記事である。新聞記事の調査結果から、日本のエコシティのまちづくりの変遷は、①低炭素社会の実現に向けて資源が重視されている、②住民参加型のまちづくりが増えている、③景観配慮に関する取り組みが少ない、の3点が明らかになった。

3. コミュニティカフェにおける食・農を通じた地域との関係性の構築

杉山愛子 (千葉大学園芸学部)

秋田典子 (千葉大学大学院園芸学研究科)

孤立しがちな個人と地域社会とをつなぐツールとして食や農が有効であると考えられる。本研究では、「コミュニティカフェ」を対象に、食と農に関する活動に注目し、各コミュニティカフェの食と農に関

する活動内容を、「飲食サービス」「物品販売」「講座・WS」の3つに分け、それぞれが地域でつくるつながりを明らかにし、コミュニティカフェにおいては「もの」「活動」「運営」の3つを介したつながりがあることを明らかにした。コミュニティカフェが持つ3つのつながりのうち、食と農については特に「もの」と「活動」に関係がある。コミュニティカフェでは、農産物や食品、農地などをツールとして活動が展開されており、食と農が個人と地域とのつながりをつくる上で積極的な役割を果たしていることがわかった。

4. 住宅地に囲まれた谷津田とその周辺における利用と人々の意識について

小堀貴子・赤坂 信

(千葉大学大学院園芸学研究科)

里山とは日本の原風景であるといわれ、人為的な介入がなければ存在できない。農業形態の変化や市街地の拡大により、里山の利用は人々から離れ次々と荒廃した。本研究では歴史の変遷や人々の意識に着目し現在の利用状況について整理し、都市近郊における里山の在り方について明らかにすることを目的とした。対象地周辺は40年程で急激に環境が変化し住宅地が増加した。対象地は土地区画整理事業によって造られた住宅地からの利用者が多く、利用者は自然に触れ合う場・日常的に用いる通り道として用いていた。利用方法は、かつての生活の糧を得るという物質的利用から精神的利用へと変化しているものの、人々の身近にある存在は変化していないことが明らかになった。

5. 建替団地内の緑地 (多摩平の森) の再整備による居住者の印象及び利用の変化

小木曾裕 (株)URリンケージ)

根本和晃 (株)今泉造園土木)

藤崎健一郎 (日本大学生物資源科学部)

日本住宅公団 (現:都市機構) が建設した多摩平団地は、平成9年~20年の期間に建替事業が行われ、緑地空間も同時に再整備された。「多摩平の森」という新名称が、団地内緑地の中心となる森を示す名称であると同時に団地全体を示す名称として採用された。森の再整備にあたっては学術的な検討と共に

ワークショップによって居住者の意見も取り入れ、住宅団地内の森としてあるべき姿を議論し、敷地が林業試験場であった時代からの由緒ある樹木を保全すると共に、間引きや剪定によって明るく利用しやすい林相への転換を図った。本研究でのアンケートやヒアリングの結果から、森が明るくなり、危険性やうっとうしさなどが減少したことなどに好印象を持たれており、利用頻度が高まったことを検証することができた。

6. 市民の緑地保全活動におけるコーディネータの役割—鎌倉広町緑地をケーススタディとして—

小池リリ子（元京都造形芸術大学ランドスケープデザインコース）

高梨武彦（京都造形芸術大学環境デザイン学科）

菅 博嗣（㈲あいランドスケープデザイン研究所）

市民の保全運動をきっかけに都市林として保全されることになった鎌倉広町緑地は、市民の運営組織が主体となり、水田の復元や樹木の管理、動植物のモニタリング等の保全活動を行っている。ボランティア公募に応募登録し、実際に緑地の幾つかの保全活動に参加しながら、その主要団体や活動内容を調査し、都市林の環境目標とする保全管理手法の実施状況を評価、検討を行った。その結果、市民活動での課題の克服や、行政計画での市民運営体制の確立を図るためには、コーディネータ組織が必要であると考えた。とりわけランドスケープデザイナーが市民協働参加の保全活動で果たせる役割を大きく、実際、社会状況の中で求められていることではないのかという見解に至った。

7. 子どもたちによる公園の評価と課題の提起について—和光市こども版WS「もう一度公園づくり」より

久保田砂苗・大竹綾子・待鳥美光
（NPO 法人こども・みらい・わこう）

子どもにとって公園はどのような存在であるのか？和光市では、子どもたちの公園評価、公園に関わる潜在ニーズを知り、今後を展望することを目的に、小学4～6年生の全児童へのアンケートと夏休みに2回のWSを開催した。これによると、・広いと感じる公園は人気がある、・ボール使用が可能な公園は人気がある・まちの施設との関係で人気の

公園ができる・身近な公園の名前が挙がる傾向が伺えた。絵日記を用いたワークショップでは、「濡れてもいいや！」など自由に遊ぶ情景とその思いと成立要因などを交換することが出来た。和光市では、これからも子どもたちとの思いの交換を大切にしながら公園づくりに取り組んでいきたい。

8. 保護者と先生との協働による美浦幼稚園の園庭づくり—社会力の育成と展開を目指して—

菅千恵子・菅 博嗣

（㈲あいランドスケープ研究所）

折寄美代子（美浦幼稚園 PTA）

美浦幼稚園では、保護者と先生が力を合わせて子どもの遊び意欲と脳に刺激的な園庭づくりに取り組んでいる。まずは現場の資源を活かした園庭づくりの原案をつくり、これをPTA役員会と園長名で全ての保護者に伝え意見を募った。その成果を踏まえながら試作や子どもの反応も見て企画を詰めていった。計画の立案では、保護者の工事への参加も採り入れ、早速ペンキ塗りや土のう袋づくりなどに取り組みは始めている。またこの取り組みには、地域の方々から土地や技術、そして資金の提供を頂く展開となった。子どもたちの生き生きとした様子を見ることが出来ること、そして幼稚園の存在が村を元気にしていくことが今回の取り組みの目標である。

9. 世代を超えた「あそぶ」という交流機会について—県営和光樹林公園での「わこう・あそびの森」から—

待鳥天志（千葉大学園芸学部）

菅 博嗣（㈲あいランドスケープ研究所）

県営和光樹林公園において、世代を超えた「あそぶ」という交流機会として取り組んだ「わこう・あそびの森」という企画を、①若者が主体的に地域づくりに参画する機会とする、②地域のコミュニケーションの機会とする、③多様な機会を受け止める公園のあり方を共有する、という三つの観点から整理評価することを目的とする。企画運営は、21年度より和光市から「公園利用状況調査・公園サポーター養成事業」を受託するNPO法人こども・みらい・わこうの呼びかけに賛同した和光市内外の学生を中心としたチームを構成して検討し、これまでに3回

の企画開催をしている。これまでの成果を目的毎にまとめると、①若者の地域づくりへの参画意識が高まり、イメージを発信できたこと、②地域の中で直接的な世代間交流ができ、企画外でも交流が生まれたこと、③公園の空間規模と展開企画の可能性がイメージされ、地域のコミュニティ活動の場としての魅力が認識されたことが挙げられる。

10. 首都圏近郊整備地帯の市街化調整区域における土地利用上の課題に関する調査

高野健人・秋田典子
(千葉大学大学院園芸学研究所)

本研究では、比較的開発圧力の高い東京近郊都市の自治体を対象に、現在、市街化調整区域が抱える土地利用上の課題を明らかにすることを目的として、首都圏整備計画における既成市街地・近郊整備地帯に属する各自自治体の都市計画・開発審査担当者に対してアンケート調査を行った。本稿では市街化調整区域の課題の傾向を示すために、市街化調整区域で起きている事についての質問の集計結果を取り上げた。その結果、市街化調整区域における土地利用上の課題は、都市計画法の対象外である資材置場等の立地の他に、農地転用による土地利用の変更、社会福祉施設の立地等であることが明らかになった。また、都および県別の比較分析の結果、同じ東京近郊都市でも自治体によって課題は異なることが明らかになった。

11. 江東区における緑化指導内容の変遷について

諏訪正晃・清田秀雄 (江東区土木部)

気候変動や生物多様性といった地球規模の問題から、ヒートアイランド現象の緩和や防災機能の強化といった地域の課題に至るまで、その重要な解決策として都市緑化の推進が急務となっている。しかし、土地の多くが建築物や構造物で覆われ、高度利用が進む都市部においては、既存緑地の保全、公園や街路樹の整備など、行政が直接確保できる緑地は限られている。行政による大規模緑地の確保が困難な状況において、民有地も含めたまち全体での緑地の確保が必要となる。江東区では建築行為に際して、緑化の義務を求める緑化指導制度がある。本報告では、その指導内容の変遷について概観する。

12. 国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木を主題としたまちづくり計画の提案

魚躬はるか (東京都立園芸高等学校)

鈴木 誠 (東京農業大学地域環境科学部)

国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、大正13(1924)年国内で唯一、国の天然記念物の指定を受けた東京都府中市の並木である。しかしながら、長い歴史を持つこのケヤキ並木の衰退が近年、目に見えて進んでいる。その原因はケヤキ並木の老化だけではなく、環境の変化による影響が大きいのではないかと考えられる。そこで、本計画では、このケヤキ並木の現状とその保護管理計画や周辺地域の再開発計画について考察し、このケヤキ並木の保全と活用を主題とした今後の都市環境、住民生活にも対応したまちづくり計画を提案することを目的とした。

13. 横須賀市における軍港の観光からみる基地との共存について

鈴木 創 (㈱アーバンコミュニケーションズ)

荒井 歩 (東京農業大学地域環境科学部)

本研究では、横須賀市における軍港を観光利用(以下、軍港観光)した歴史を調査し、その発生や衰退を社会背景を踏まえた上で整理し、横須賀における軍港観光の特徴を明らかにすることを目的としている。大きく分けて以下の二点を調査した。まず、軍港の変遷を文献調査し、軍港の立地特性と軍港とその周辺地域の変遷を把握した。次に、軍港観光の変遷を把握し、観光利用の発生、衰退を社会背景を踏まえて整理した。結果、横須賀市における軍港観光を[施設見学]・[軍港観光船]・[軍港を利用したイベント]の3つのタイプに分け、それぞれの特徴を整理し分析を行った。今回の調査から軍港観光の発生要因と衰退要因には法律や条約、戦争などの大きな社会背景が影響していることが明らかとなった。

14. 埼玉県八潮市中川堤外における農地景観の保全について

金 秀妍 (LOHAS-Next ㈱)

荒井 歩 (東京農業大学地域環境科学部)

埼玉県八潮市の東部を流れる中川の堤外地にはまとまった農地が広がっているが、農家数の減少や農地の分散化・不法投棄物増加など様々な問題を抱え

ている。そこで本研究では、景観の現況と地権者の意向を把握して、中川堤外地の農地景観を保全する方法を模索していくことを目的とした。このため、対象地の農地景観を視覚的に特徴付けている景観構成要素を、土地利用状況・境界の構造物の状態・その他の3タイプに分類し、分布を調査することにより対象地の現況と景観の特徴が4つの区域で分かれることを把握した。また、地権者へのアンケート調査を実施し、所有地に対する意向・現在の景観に対する意見・今後の取組みに対する意識などを把握した。

15. 江戸・東京における景観を資源とした観光の把握

浅子拓哉（荒川区役所）

荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

本研究は、江戸・東京を描いた絵画より、眺めを主体とした観光がどう行われたかを分析し、現代の東京において、眺めを主体とした観光の活性化を図るための景観計画の改善案を考察することを目的とした。景観の捉え方には眺望景観・圍繞景観を用いた。東京都特別区の景観計画を整理した結果、眺望景観・圍繞景観をそれぞれ改善するという内容が多く見られた。分析用の絵画から、眺望景観・圍繞景観に描かれた要素、描かれた人物の行動を整理した。また、眺望行動が行われた場所も特定した。その場所の圍繞状況を分析すると、その場の固有性を示す特徴が見られた。今後、景観計画に眺望景観・圍繞景観という考え方を取り入れた改善案を盛り込むことで、眺めを主体とした観光が実現されていくのではない。

16. 多摩地域における歴史的ポテンシャルを重視した景観構造の変遷把握

小俣雅由（株柳島寿々喜園）

荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

本研究では、歴史の積み重ねにより形成された多摩地域の風土や伝承に基づく、地域固有の景観構造とその変遷を把握し、我々の後世に残し伝えていくべき風景像を明らかにする。研究の対象地として、東京都町田市・八王子市、神奈川県相模原市を選定した。雨乞いの風習が存在した場所の地形的特徴と関連要素の存在場所を把握し、景観構造のタイプ分類を作成した。地形的特徴は谷戸型、山際河川型、

平地河川型、丘陵型の4つのタイプに、関連要素の存在場所は平地、河川、山頂の3つのタイプに分類された。風水を重視した地域計画が存在した場所の全体像を把握し、景観構造を把握した。景観構造図より、風水を形成する山や神社が景観構造の要素として認められた。多摩地域の風土や伝承に基づく風景像を構成するのは4つの特徴的な地形と歴史的事象に関連する要素の意味的なまとまりであった。また、それらを結ぶ軸線が重要であることが明らかとなった。

17. 地域における公益情報発信施設の立地形態について

藤岡朋子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

國井洋一（東京農業大学地域環境科学部）

行政施設に代表される公益施設が発信する情報やサービスは生活の基盤を支える重要な情報であり、需要に格差が生じてはならないものであると考えられる。このことから、本研究は情報発信施設の配置を情報受信への機会益と捉え、ArcGISを用いた公益情報発信施設における設置格差の現状把握を目的とした。調査方法としては、東京都板橋区全域を対象に公益情報の発信方法を分析し、情報発信を行っている各種公益施設を母点としたポロノイ領域を算出することにより、各施設別の比較を行った。その結果、区設掲示板や区政広報誌配布場所、また公益施設の立地傾向に地域による分布傾向の差異が確認され、情報発信媒体の地域格差が明らかとなった。

18. 尾瀬国立公園のシークエンス景観に対する定量指標と主観評価の関連性について

國井洋一（東京農業大学地域環境科学部）

古谷勝則（千葉大学大学院園芸学研究科）

尾瀬国立公園（以下、尾瀬）には、樹林、湿原等を構成要素とする多くの景観が存在している。また、尾瀬には多くの散策路に木道が敷かれているため、来訪者は木道上の歩行により必然的にシークエンス景観を体感することとなる。本研究では尾瀬のシークエンス景観を撮影した計5区間の動画像に対してフラクタル解析ならびにイメージ調査による主観調査を実施し、両者の関連性を見いだすことを目的とした。なお、本研究におけるイメージ調査は、各区

間の動画像全体を通じたシーケンス景観に対するイメージの把握および、区間毎で連続的に展開する景観において印象的な地点の抽出を目的として実施した。

19. 近代の東京を代表する庭師・二代松本幾次郎の経歴

松本恵樹（東京農業大学・有春秋設計工房）
正田実知彦（東京農業大学大学院農学研究科）
鈴木 誠（東京農業大学地域環境科学部）

二代松本幾次郎（1858-1936）は、明治時代から昭和時代初期にかけて東京を中心に活躍した庭師（庭園師）である。1858（安政5）年江戸下谷区下根岸町生れ、1936（昭和11）年78歳にて他界した。1884（明治17）年、26歳の時に初代松本幾次郎から家督を継ぎ庭作りに従事した。現時点で判明している代表作品には明治期に完成をみる渋沢栄一の「暖依村荘」、成田山新勝寺に付属する成田山公園、山内侯爵家代々木別邸庭園がある。しかし、関東大震災と太平洋戦争の被害を受け、完全な形で現存するものはない。本研究では、断片的にしか知られていない二代松本幾次郎の経歴を整理し、その概要を紹介した。

20. 杉村楚人冠邸白馬城における庭について

石川有生（東京農業大学大学院農学研究科）
荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

杉村楚人冠（1872-1945）は、東京朝日新聞社の記者を務めたジャーナリストであり、1912（明治45）年に現千葉県我孫子市緑二丁目土地を購入し、「白馬城」と名付けた別荘を造営した。本研究では、楚人冠の著作である随筆集と古写真、現況平面図をもとに、楚人冠が居住していた期間における白馬城の庭の構成と構成要素を明らかにし、庭の特徴を読み取ることを目的とした。庭の構成は、谷戸の地形を活かして施設や池が配置され、庭全体に植栽が施されたものであった。またその構成要素として多様な木本類、草本類が確認でき、特に花木や紅葉木を好んでいた傾向を読み取った。白馬城における庭は、花や紅葉を中心に植物を愛する楚人冠像が伺えるものであった。

21. 古墳の墳丘斜面に対する芝生状植生による侵食防止・安定処理の可能性に関する一考察

飯塚隼弘（東京農業大学大学院農学研究科）
粟野 隆・近藤三雄
（東京農業大学地域環境科学部）

古墳・墳丘の盛土造成技術は、まだ詳細が解明されていないが、一般的には墳丘斜面には、表層固定の技術として、石材を羅列、整列させた葦石処理、土を叩き締める土坡処理がそれにあたりとされてきた。古墳築造は3世紀後半～7世紀前半といわれており、葦石処理がされた墳丘はまだしも、土を叩き締めただけのむき出しの裸地の状態で造成当初、風雨降雪等による浸食を免れることは容易な事ではない。造成の段階でなにがしかの表層固定のための処理は不可欠であったと考えられる。これに対して筆者らは、以下に、その周辺状況と根拠を挙げ、古墳墳丘における芝生状植生による表層固定の可能性について考及した結果について述べる。

22. 中世・京都の御土居斜面の植生処理の可能性に関する一考察

飯塚隼弘（東京農業大学大学院農学研究科）
近藤三雄（東京農業大学地域環境科学部）

筆者らは、残存する京都の御土居を訪れ、現状では、樹林化している樹木の根元が、台風の襲来によりむき出しとなっている状況を目の当たりにし、牙城を守る土居として、また、河川氾濫から洛中を守るといった重要な機能が課せられていることから、造成当時はその天端部分のみならず、斜面部分にも何がしかの植生による斜面侵食・崩壊防止の策が施されていなかったものかと思案した。本稿ではこれに対し、いくつかの周辺状況、根拠を挙げ、これまで未知であった御土居斜面に対する植生による斜面被覆の可能性について述べる。

23. 1890年代から1950年代における中国重慶市の港湾空間の変容過程に関する研究

孔 明亮（千葉大学園芸学部）
章 俊華（千葉大学大学院園芸学研究科）

本研究は重慶市の港湾空間を対象とする、調査資料に基づいて、重慶市の港湾空間の形成、発展の全体変遷過程と関連している歴史背景及び時間を整理

し分析を行い、主要な変遷原因と特徴を明確にした。以下のような点が明らかになった：重慶市の港湾空間の変遷過程は重慶市の歴史地位と都市発展に緊密な関連がある、重慶市の港湾空間は開埠から中華人民共和国成立まで萌芽、発展、高潮と停滞、の四つの期間を経過してきた。

24. パリ市フューズ規制の視点場に関する考察

阿部伸太（東京農業大学地域環境科学部）

本研究は、パリ市のフューズ規制における視点場特性を明らかにし、都市の景観形成における視点場整備の重要性と視点場としての公園緑地の意義の考察を行った。フューズ規制では、3つのタイプの景観軸、具体的には「パノラマ景」、「一団景」、「すき間越しの眺望景」として18景が指定されており、景観軸それぞれに視点場と眺望対象が設定されている。視点場は、公園・緑地、広場、街路、橋、交差点に設定されており、「パノラマ景」の視点場は公園・緑地、広場が、「一団景」、「すき間越しの眺望景」の視点場は、交差点に多くが設定されている傾向が明らかとなった。また、視点場の状況と景観保全状況の関係を考察すると、特に「パノラマ景」においては、「たまり型視点場」として整備することが、景観阻害の発生が少ないことが明らかとなった。

25. 世界遺産における Setting 問題とランドスケープ保全—ケルン大聖堂（ドイツ）を事例として

赤坂 信（千葉大学大学院園芸学研究科）

ランドスケープの保全を考える上で、Setting という有用な考え方が、世界遺産の保存論の中で数年前から議論されている。2004年にドイツのケルン大聖堂が、世界遺産の危機遺産リストに載るという事件をきっかけに、単体としての遺跡や記念物のみならず、そのおかれた環境にまで配慮すべき旨の主張が正式に謳われたことは特筆に値する。保存対象の大聖堂さえ残ればあとはいいという考え方では、もはやないということを示す象徴的な出来事であった。つまり Setting はランドスケープの問題といえる。Setting への関心の高まりは、これまで保存の対象は「モノ」であったが、眺望を成り立たせている（それ自体に変化要因を包含する）「状況」へと推移していることの現れである。

26. 伊勢志摩国立公園指定の背景における石神甲子郎と伊勢神宮、明治神宮の関係性について

水内佑輔・古谷勝則

（千葉大学大学院園芸学研究科）

伊勢志摩国立公園は、終戦直後の1946年に学術調査や、国立公園委員会の審議を経ずに指定された唯一の国立公園である。本研究ではその指定の際の特異性を明らかにすることを目的とした。主に、国立公園協会発行の雑誌「国立公園」や伊勢志摩国立公園協会発行の各種資料分析を中心に研究を行った。伊勢志摩国立公園の指定の際の特異性が伊勢神宮の保護が背景にあることを明らかにし、さらに伊勢神宮の保護には厚生省の担当技官の石神甲子郎の関与が大きいことを明らかにした。そして、明治神宮造営に関わったという石神の資質が、伊勢神宮の保護、伊勢志摩国立公園成立に作用したことを明らかにした。

27. 飲食店内におけるインテリアグリーンの効果及び緑化手法に関する研究

諏訪拓也（株ユニバーサル園芸社）

葉山嘉一（日本大学生物資源科学部）

インテリアグリーンにはリラククス効果といった精神面での効果のほか、空気浄化能力があるとされ、飲食店においても店舗のイメージアップをはかるため植物を設置する店舗もあるが、コストや維持管理の問題、虫の発生といった衛生面での問題等、様々な課題があるのが現状である。本研究は飲食店内において、植物がどのような役割を果たし、影響、効果を与えているかを明らかにするため、利用者の植物に対する意識を体験実験により確認し、その結果から、植物の種類、配置、量等、効果的な緑化手法を検討した。植物の大小に関わらず、緑が存在することで空間評価を高められるため、店舗のコスト負担等を考慮し、利用者がさりげなく見える位置にインテリアグリーンを配置することが、最も効果的であると考えられた。具体的な効果的配置方法については今後の課題である。

28. 中心市街地における都市構造と鳥類の生態に関する研究 ～スズメを中心として～

齋藤集平・葉山嘉一

（日本大学生物資源科学部）

本研究では、普通種スズメを主な対象として、鳥類と都市構造の関係を明らかにし、今後の緑地整備において、配慮すべき内容を明らかにすることを目的とする。調査方法は、神奈川県横浜市内より5カ所を調査対象地として設定した。調査期間は、平成22年6月～平成22年11月まで、各対象地を月2回、ルートラインセンサス法により、個体数と種類および生息環境を記録した。調査結果から、スズメの好む環境は、建物構造・緑地の有無・人間活動の有無が相互的に作用していることが改めて確認された。草地での種子や昆虫類の採食の他に、人間活動から得られる食物に依存している傾向が顕著であった。また、連続的な緑地を好む傾向にあり、人工地盤上に連続した緑地空間を構成することで、スズメにとって生息しやすい環境をつくるのが可能である事が明らかになった。今後の都市整備構想の中で、都市中心部では人工地盤を用いた緑地整備を推進し、現在人間に依存しているスズメの採食対象を草地などで充足する環境整備が必要ではないかと考えられる。

29. キンランの保全における面的移植の効果について

中西茂樹（エコユニット協会）
鍋倉晴朗（㈱フクユー緑地）

2010年2月～3月にかけてキンラン（31個体）、ササバキンラン（3個体）の移植をおこない、事後調査を4回おこなった。その結果、新規個体（キンラン6個体、ササバキンラン5個体）が確認された。これらの新規個体は、調査個体の近接位置からの出現もあれば、別の場所からの出現もある。新規個体の出現位置と移植前の位置の特定をおこないその関連性を調べた。そして調査個体の移植ブロック面積と移植総数のブロック面積比を求めて、必要な保全面積の算出を試みた。また、生育地の現状と生育環境の維持管理についても考察を加えた。

30. 閉鎖型苗生産システムを用いた斑入りアカマツの挿し木苗生産の可能性

田辺圭一（田辺園）

近江慶光（千葉大学大学院園芸学研究所）

マツ属の中でもアカマツは挿木による繁殖が極めて困難で、挿木の場合、マツ科の樹木は樹齢が10年、20年となるに従い、当年枝から得た

挿し穂であっても、発根率が激しく低下することが知られている。本研究では閉鎖型苗生産システム内で老齢の斑入りアカマツ（蛇目赤松：Pinusdensiflora'Oculus-draconis'）の挿し木苗生産についての実験を行った。その結果、発根まで至らなかったが、カルス形成や茎の肥大等の状況からミスト処理が比較的有効であることがわかった。またミスト処理に加え、さらにCO2付加することにより挿し穂の生存率が高まることがわかった。ただし発根剤の高濃度瞬間浸漬処理や灌水時の床土温度の低下防止等、課題も多いと考えられた。

31. 地上型レーザスキャナによる旧斎藤家別邸計測と図面作成への応用

久保和之（日比谷総合設備株式会社）

國井洋一・松本恵樹・鈴木 誠

（東京農業大学地域環境科学部）

対象地として選定した新潟市の旧斎藤家別邸とは、新潟の三大財閥の一人斎藤喜十郎が大正7年に別荘として建築したものである。庭園は約1000坪で、もともとの自然地形を利用した池泉回遊式庭園として、高質な文化的価値を有している。しかし、2008年、旧斎藤家別邸の売却が報じられ、同別邸の保存を希望する新潟市民の有志により、新潟市に旧斎藤家別邸の保存請願書が提出され、また日本造園学会も保存要望書を市に提出した。これを受けて、2009年、新潟市は同別邸を購入し、保存・活用することが決定したため、現在は新潟市のもとで管理されている。本研究は、地上型3Dレーザスキャナを用いて取得した点群データから、旧斎藤家別邸の敷地内における建物および庭園の3次元モデルを作成する。また、取得した点群データを利用し、対象地のCAD図面作成へと応用する。

32. 造園設計業務で用いる造具の実態とその変遷

内田 均（東京農業大学短期大学部環境緑地学科）

志村紘子（フリー）

小東理人（㈱都市計画研究所）

造園設計業務で用いる造具の実態調査を行ったところ、CADなどのソフトの導入、図面類の電子化に伴い、これまで使用していた設計道具のほとんどが使用されていない現状が明らかになった。現在は、

手書きと電子化の技術の両方を持ち合わせている技術者がいるが、今後更なる電子化が進むにつれ、手書きの技術が衰退していくと考える。電子化により設計作業の効率が上がったが、一方で個性ある描写や柔らかな質感など、手書きの良さが出ない、手書きスケッチへの評価が低い、などの声もある。今後は、手書き作業を専門に行う設計者とCAD作業を専門に行う設計者として、役割が二分化する可能性もあることが、造園設計業務の使用道具の実態からつかめた。

33. 地震の被害から住宅庭園を考える

内田 均・川島花梨

(東京農業大学短期大学部環境緑地学科)

岩間 陽・井上花子

(社)日本造園組合連合会)

東日本大震災による住宅庭園の被害実態をアンケート調査より把握し、住宅庭園の安全について考察した。灯籠の被害は20種類107基あり、倒壊の要因は、地震、灯籠の形状、灯籠の構造、設置場所の4つであった。その対処方法は、撤去3割、再設置6割であった。また、石堀・石積み・ブロック堀への被害も多かった。それに対して造園業者は長年の経験による判断と知恵を絞りながらの提案型対処を心掛けていた。今後の庭づくりについては、灯籠などの安全確保の施工、ブロック堀や石堀の撤去と生垣の推奨、樹木の効果のアピールなどがあげられた。今後の住宅庭園は、安全性を考慮した構成要素や施工法に移行していくであろうと推察する。

34. 視察結果から考えられる津波被災地の海岸林の研究課題

広永勇三(千葉大学大学院園芸学研究科)

東北地方太平洋沖地震津波による海岸林への影響を見るため、5月10・11日の2日間、仙台港から石巻湾にかけての海岸林を視察した。仙台港近くの七ヶ浜町の海岸で近接して津波の大きさが同一と推定された二つのマツ林において、一方が生育木の8割程度が折損したマツ林で、他方が被害の軽微なマツ林が見られた。また、東松島市・宮戸島の先端付近の海岸で津波被災後も屹立しているタブノキ弧木が見られた。また、被災地の中では最大級の樹

林規模一つであったと思われる岩手県陸前高田市の高田松原と同程度の樹林規模で被害の軽微なマツ林が石巻市の海岸で見られた。視察結果より津波に対する海岸林の樹木の幹枝自体の強度と根系固着力の明確化や増大にあたっての研究課題を考察した。

35. 芝生地の土壌垂直断面における放射性物質の可視化

水庭千鶴子(東京農業大学地域環境科学部)

野川憲夫(東京大学アイソトープ総合センター)

近藤三雄(東京農業大学地域環境科学部)

東日本大震災の原発事故に伴い、福島県内をはじめ東日本一帯で放射性物質による環境汚染が発生した。私達の生活の場である家庭や学校、公園、競技場などの芝生地も例外ではない。私達の生活に憩いと安らぎ、また環境の保全に非常に重要な役割を果たしてきた芝生地が今回の災厄により、逆に不安と健康被害を与えることが危惧されるようになった。著者らは芝生地の除染を行う際に、どのように分布しているかを可視化することで、放射線量の高い部分を明らかにする手法を構築した。このことにより、芝生地において、除染すべき場所が特定でき、必要最小限の廃棄量で除染が行えることを提案することが出来る。以下に述べる手法の基本は、芝生、土壌分類あるいは遺跡保存、放射線の専門分野で用いられていたものであるが、それらを組み合わせ応用することで、可視化が行えた。

36. 放射性物質で汚染された公園緑地除染マニュアル試案(一次案)

近藤三雄・水庭千鶴子

(東京農業大学地域環境科学部)

茂木 浩(財福島県都市公園・緑化協会逢瀬公園・福島県総合緑化センター事務所)

茂木道教(株)日本環境調査研究所)

東日本大震災の原発事故に伴い放射性物質で福島県一帯が汚染された。県内等の公園緑地も例外ではない。住民の憩い場、環境の保全に重要な役割を果たしてきた公園緑地が今回の災厄により立地する場所・状況によって放射性物質の二次汚染源となり、利用者や住民に健康被害を与えることが危惧されるようになった。さらに、風評被害もあり、公園緑地

の汚染を懸念する声は福島県内にとどまらず周辺一帯の地自体にも及んでいる。このような背景を受け、公園緑地の関係者や管理担当者からは、利用者の安全・安心を担保するための具体的な手法や作業要領の指導を望む声が増しに高まっている。これらの要請に応えるため、筆者らが自ら行った除染の試みの成果や関係する知見を集め、急遽「公園緑地の除染マニュアル」を取りまとめたのでここに報告する。

ポスター発表

1. オフィス街における屋外の飲食空間に関する研究

葉山嘉一（日本大学生物資源科学部）

中川直子（元日本大学生物資源科学部）

本研究は、都心のオフィス街で屋外飲食行動とその発生場所に着目し、利用しやすいオープンスペース創出のための条件を明らかにすることを目的とした。対象地は東京駅の西側エリア（丸の内）と東側エリア（日本橋・八重洲・京橋）である。西側エリアは大規模企業ビルが建ち並び最新型市街であり、東側エリアは中小規模の企業が集積した従来型市街である。調査は10～11月上旬の晴れた平日11:00～14:00に屋外飲食者とその分布について確認し、ベンチの種類・前後の状態・車道との関係・レベル差・人通りの多さ・日当たりを調査した。オープンスペースは公開空地型・広場型・歩道型に分類された。西側エリア1,540人、東側エリア128人の行動から、飲食者行動に与える場の条件を検討し、複数の空間構造の状況が行動に影響することを明らかにした。

2. 都市の河川における緑化が利用者にも与える心理的効果の基礎的研究

末永和也（千葉大学園芸学部）

岩崎 寛（千葉大学大学院園芸学研究科）

近年、都市緑地のストレス緩和効果に関する研究がいくつか見られるが、都市域における重要な自然環境である河川に関するストレス緩和効果を調べた研究はほとんど見られない。そこで本研究は、東京都心部の河川において、SD法による印象評価およびアンケート調査を実施し、①河川と歩道による印

象の違い、②歩行時と座観時の河川の印象の違いについて、考察を行った。その結果、河川が無い歩道においては、歩行時と座観時での印象評価に有意な差は見られなかったが、河川においては、歩行時と座観時では「さわやかな」、「調和した」という項目で有意な差が見られた。この結果から、河川では利用の形態によって、受ける印象が異なることなどがわかった。

3. 商業施設の屋上緑地における植物を用いた体験型プログラム

五日市広大（千葉大学園芸学部）

岩崎 寛（千葉大学大学院園芸学研究科）

近年、都市部商業施設において屋上緑地が増加している。商業施設という性質から環境改善といった目的だけでなく、利用者に対するサービスを目的とした様々なプログラムが実施されている。そこで、本研究では、都市部商業施設の屋上緑地において、植物を用いた親子参加型の体験プログラムを実施し、体験前後の意識の変化を調査した。その結果、偶然見かけて体験した参加者であっても、植物に対するプログラムに対して高評価が得られた。この結果から、元々植物を用いた体験型プログラムに興味を持たない人に対しては、このような商業施設という空間において手軽にプログラムを実施することが植物への興味を持つきっかけとなる可能性が考えられた。

4. 車いす利用者の庭園鑑賞時の印象評価—千葉大学松戸キャンパスのフランス式庭園を事例として

内村未咲（千葉大学園芸学部）

岩崎 寛（千葉大学大学院園芸学研究科）

近年、ユニバーサルデザインの概念が普及し、車椅子でも利用可能な庭園が増えている。しかし、「利用できる」ことが主眼となった計画が多く、実際に障害者が庭園鑑賞を「楽しむ」ことができていない。そこで、本研究では、車いす利用者の庭園鑑賞時の心理状態を把握するために、千葉大学松戸キャンパス内のフランス式庭園において、車いすでアクセスできる場所から鑑賞した際の印象についてSD法およびアンケートにより調査を行った。その結果、車いす利用者と健常者では、鑑賞位置によって印象が異なることがわかった。特に視点の高

さが異なることから、生け垣によって視界を遮られる場合や、車いすと植物との距離感が近い場合、圧迫感を感じるなどが明らかになった。

5. 大学生の観光農園に対する意識調査

橋本美怜（千葉大学園芸学部）

岩崎 寛（千葉大学大学院園芸学研究科）

近年、観光農園での果物狩りや味覚狩りが、体験学習や観光・旅行という目的で注目されているが、大学生など若い世代における利用はあまり多く見られない。植物と触れ合うことによる療法的効果が検証されている現在、実際に果物や野菜と触れ合うことができる観光農園は、食育や環境教育としてだけでなく、心理的にも良い効果が得られると考えられる。そこで、本研究では若い世代の観光農園利用の促進を目的とし、大学生に対し観光農園に関するアンケート調査と観光農園へのヒアリング調査を実施し、観光農園に対する意識や利用の現状の把握を試みた。その結果、多くの大学生が観光農園に対して良いイメージを抱いているものの、利用経験は子供の頃のみであり、大学生になってからの利用は少ないなどの現状が明らかになった。

6. 大学生の緑地保全活動参加経験と活動への期待に関する研究

高瀬 唯・古谷勝則

（千葉大学大学院園芸学研究科）

市民による緑地保全活動において、参加者の不足が問題となっている。特に若者による参加が少なく、団体の高齢化が目立つ。そこで、本研究は、若者である学生（n=52名）の緑地保全活動参加経験と活動への期待を明らかにすることを目的とした。活動参加経験のある学生は72%で、今後、緑地保全活動に参加したい学生は91%であった。分析では、1）回答者の子どもの頃の属性と、2）現在住んでいる環境への愛着、3）活動参加への不安感の3種類の属性別に解析を加えた。緑地保全活動への参加に期待することとして、1）緑地保全への貢献、2）知識や技術の習得、3）人とのつながり、4）自然環境教育への貢献、5）活動意義の確認に分類できた。

7. 緑の機能効果および量の把握に基づくCASBEE学校への一提案

藤田暁子・奥水 肇（明治大学農学部）

建築環境総合性能評価システム（以下、CASBEE）

は、建築物の環境性能を環境負荷削減（省エネや省資源・リサイクル性能）と、環境品質・性能の向上（室内の快適性や景観への配慮）の両面を総合的に評価する手法である。緑の機能効果を客観的に評価し、このシステムに組み込むことで、緑化の量的質的充実が期待できると考え、2010年に発表された「CASBEE学校」を対象に研究を進めた。学校の緑の形態とその役割の関連性把握、空中写真を用いた緑量の計測から評価項目を追加し、評価事例を再評価した結果、緑の環境性能効率は0.1、その寄与率は4%向上させることができた。今後は、評価事例を増やし、CASBEEにおける緑の意味・意義を検討していきたい。

8. CASBEE建築系およびCASBEE-HIにおける樹木、樹林のスケールの捉え方についての検討

手代木純（助都市緑化機構）

奥水 肇（明治大学農学部）

建築分野では、建物を環境性能で評価し格付けする手法として「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）の開発が進められている。このなかで、緑に関してはCASBEE建築系ではQ3（室外環境（敷地内））とL3（敷地外環境）として、中・高木による日陰の形成、外構の地表面被覆としての緑地等を評価している。しかしながら、その評価対象スケールはまちまちであるため、手代木ら（2011）によるCASBEE-HIでの改訂検討の際の「敷地面積規模、縮尺と樹冠を形成する樹木の単位のとらえ方（試案）」をもとに、具体的な敷地内の緑化に適したスケールや面積規模を、具体的な図面で示し、緑化分野の中で今後の議論の一助とする。

9. 造園空間における拡張現実感（AR）の利用

吉川皓唯・國井洋一

（東京農業大学地域環境科学部）

近年、様々な分野において3次元コンピュータ・グラフィックス（以下3DCG）が利用される機会は増加している。造園事業においても、プ

レゼンテーションや植栽の記録に3DCGの利用が見られるようになった。3DCGと合わせて、広告業界などで最近利用され始めている拡張現実感(Augmented Reality, AR)は、コンピュータ上の情報を実際の空間と合成して提示するという新しい表現手法であり、これからの利用の拡大が予測できる技術である。ARと3DCGを合わせて利用した際には、3DCGがあたかも現実に存在するかのように表現することができる。本研究では、造園分野において「3DCGの表現の延長」としてARを利用することにメリットがあると予測し、造園空間でのARの利用とその発展の可能性について模索することを主題とする。

10. 樹林地の立地分析に基づく公開型緑地の配置に関する研究

尹 紋榮・柳井重人
(千葉大学大学院園芸学研究所)

現在、都市近郊には利用されていない樹林地が存在しているが、今後はこれらを保全しつつ、地域住民に公開し利用していくことが重要である。そのためには地域住民の利用に適した立地の樹林地を確保・配置し公開していく必要がある。そこで本研究では、千葉県我孫子市を対象地とし、地理情報システムを用いた樹林地の立地分析と市役所職員へのインタビューに基づいて、今後の公開型緑地の配置のあり方を考察した。その結果、樹林地は307箇所(計236ha)のうち、地域住民に公開されている公開型緑地は6箇所(計10ha)であること、公開型緑地の平均面積は約1.8haであり、3箇所が市街化調整区域に立地していることが把握され、市街化区域内や都市公園の誘致距離圏外に立地する等、都市公園の代替機能が期待できる非公開型樹林地も抽出できた。

11. 房総半島における砂利採取場の立地特性と土地利用管理上の問題

中島 薫(千葉大学園芸学部)
柳井重人(千葉大学大学院園芸学研究所)

房総半島では埋め立て等のため砂利の採取が行われ、地域環境に様々な影響を及ぼしている。本研究では文献資料調査と千葉県担当課へのインタビューを行い、砂利採取場の立地特性と、土地利用上の課

題を検討した。その結果、①平成22年度の千葉県の砂利採取場は97ヶ所1,517haに及び、平均面積は約15.6ha/所であること、②総面積の約80%が君津地域(袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市)に立地し、そのほとんどが都市計画区域外の河川上流部にあること、③森林法や砂利採取法などにより、保安距離、跡地の緑化等が定められている一方、県環境影響評価条例のアセスメントの対象外になる場合が多いこと等が把握された。

12. 近隣住民による市民緑地の管理運営の実態と課題—千葉市におけるケーススタディー

曾根大樹(千葉大学園芸学部)
柳井重人(千葉大学大学院園芸学研究所)

近年、民有緑地の保全のみならず、それらを住民の利用に供する緑地として市民緑地制度が運用されているが、今後、よりよい利用のあり方を検討する必要がある。そこで、本研究では、千葉市をケーススタディとし、近隣住民により組織された管理団体による市民緑地の管理運営の実態と課題を検討した。文献資料調査と調査協力が得られた管理団体(11団体)の代表者及び千葉市の担当課へのインタビューを行った。その結果、①近隣住民が活動の主体であるため、防犯や美化等の面で日常的に目が行き届いていること、②近隣住民に向けたイベントにより、市民緑地の利用が促進されていること、③年間を通じた活動支援の体制づくりが必要であること等が把握された。

13. 東京都の海上公園における対岸景の類型化とその特徴

山田悠未・赤坂 信
(千葉大学大学院園芸学研究所)

東京都の海上公園は、都市における貴重なオープンスペースである。現在40か所ある海上公園には、多様なレクリエーション施設が整備される一方で、海上公園からの眺望や水辺特有の開放性の確保は不十分である。そこで、本研究では、海上公園における60地点の視点場を対象とし、対岸景の類型化を行い、その特徴を明らかにすることを目的とした。さらに今後の景観形成の指標を提案した。その結果、景観の分類は、対岸までの距離によって特徴づけら

れることが明らかになった。対岸までの距離が150m以下の場合、対岸の緑地の有無が景観の印象を支配する度合いが強く、500m以上の場合、緑地の有無に関係なく一様な印象を与えることが示唆された。

14. 屋上植栽基盤における剪定枝由来堆肥の利用可能性

田代友利華・永瀬彩子
(千葉大学大学院園芸学研究科)

屋上植栽基盤における剪定枝由来堆肥の利用可能性を検討するため、4階屋上で植栽生育調査を行った。剪定枝は軽量であるため、荷重制限の厳しい屋上において土壌厚を確保できる。60kg/m²になるように土壌厚を調節した剪定枝由来堆肥のみの土壌基盤(土壌厚10cm)、園芸培養土のみの土壌基盤(土壌厚8cm)、剪定枝と培養土を重量比1:1で混合した土壌基盤(土壌厚9cm)の3種を用意した。それぞれの土壌基盤において葉菜類(コマツナ、チンゲンサイ、リーフレタス)と草本類(ストック、ビオラ、ハボタン)の2グループの生育を調査した。測定結果から、剪定枝でも培養土と同程度の成長が認められたため、剪定枝由来の堆肥を植栽基盤そのものとして利用することは可能であることが示された。また、混合土では剪定枝と培養土の中間的な性質を示し、それぞれの土壌の欠点を補える土壌基盤となる可能性が示唆された。

15. オオムラサキツツジによる雨水管理のための湛水実験

小堀啓之・永瀬彩子
(千葉大学大学院園芸学研究科)

海外においては、レインガーデンやバイオリテンションなど緑化による雨水管理が行なわれている。しかし、日本では、下水システムなどのハードのインフラストラクチャーに頼っており、緑化による雨水管理のための適したデザインや植物の選択などの基礎的データが不足している。本研究では道路緑化に一般的なオオムラサキツツジを用い、都市型水害時に積極的に雨水を集めるストームウォータープランターを想定した。湛水に対するオオムラサキツツジの反応を観察した結果、週に1度の湛水にならば形態的・生理的に耐えられることがわかった。

16. 壁面緑化の熱的特性

鳥羽響子(千葉大学大学院園芸学研究科)
岡野達彦・廣田 陸・梅木 清・本條 毅
(千葉大学園芸学部)
三浦竜一・山本耕平(株ノザワ)
並河康一・眞家道博(株杉孝)
塩原孝英(森ビル株)
今野英山(モリーユ)

本研究では、コンクリートと緑化基盤が一体となった試験体を用い、コンクリートのみの壁面と同時測定を行い、その熱的な特性を明らかにした。壁面は南西向きを表(緑化面)とした。測定項目は葉温、表面温度、土内温度、裏面温度、熱流量(裏面で測定)、垂直面日射量などである。温度は熱電対、垂直面日射は日射計、熱流量は熱流板を用いて測定した。測定値は、2011年7月末から長期にわたりデータロガーに記録した。コンクリートのみの壁面では、日中の壁からの放熱と夜間の吸熱がほぼ同程度であるのに対し、緑化壁面では日中吸熱し、日積算値も吸熱であった。また、表面温度も低く、緑化壁面の冷却効果が高いことが確かめられた。

17. 東日本大震災時における都心部都市公園の役割の把握—日比谷公園を事例として—

小島久子(財都市緑化機構
防災公園とまちづくり共同研究会)
山本忠順(財都市緑化機構
ユニバーサルデザイン共同研究会)
山口浩平(公益財団法人東京都公園協会)
一條良賢・手代木純(財都市緑化機構)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災時に震度5強を観測した東京都心部では多数の帰宅困難者が発生し、都内では約1,000施設で10万人の帰宅困難者を受入れた(東京都災害即応対策本部発表)。震ヶ関の官庁街や丸の内等のオフィス街に囲まれた都立日比谷公園では、地震発生直後、周辺から多数が一時的に避難した。また園内の日比谷公会堂やグリーンサロン等の施設では、終夜にわたって帰宅困難者の受け入れが行われた。これらの施設がどう機能し、管理者がどう対応したか、関係者からのヒアリング等により明らかにし、今後発生が懸念される首都直下地震への備えの一助とする。

口頭発表

1. 県民協働による公園の運営を促進する「公園マネジメント会議」の取り組み

小林恒雄・粟田雅貴（愛知県建設部公園緑地課）

愛・地球博記念公園（モリコロパーク）において、県民と行政のパートナーシップで公園の運営を進めている「公園マネジメント会議」が発足して3年目を迎え、会員数も70を超え、積極的な取組がなされている。特に、昨年10月に、活動の中心となる地球市民交流センターが完成し、愛・地球博の理念継承・実践に向けて活動を行っており、その状況、今後の取組などを報告する。

2. 緑被によるヒートアイランド現象の緩和効果について

今西良共・小林弘幸（名古屋市緑政土木局）

都市における緑は、ヒートアイランド現象の緩和や二酸化炭素の吸収・固定など、生活環境を向上させる機能を有している。また、季節の移り変わりや都市固有の景観を形成し、動植物の貴重な生育・生息地にもなっている。さらに、災害時において雨水浸透・延焼防止機能を有し、避難地・避難路などの貴重なオープンスペースにもなる。本稿は、平成2年から平成22年までの20年間の緑被率の推移から、名古屋の緑の現況と推移について示すとともに、都市緑化を進めた場合における緑被によるヒートアイランド現象の緩和効果について考察する。

3. 緑化地域制度施行3年の実績と課題、今後の展開

今西良共・藤井辰則（名古屋市緑政土木局）

名古屋市では、緑化地域制度を全国で初めて平成20年10月から施行している。この3年間の施行実績を検証して、本制度の運営上から見えてきた課題等を整理し、今後に向けた展開を考察する。

4. 想定外災害と緑の基本計画

吉田勇次（玉野総合コンサルタント）

今回の東日本大震災においては「想定外」の地震と津波によって大災害を受けたと言われている。全ての自然の営力に抗することは如何にしようと人間

には不可能である。緑の基本計画では市街地周辺の農地を中心とした低地などを市街地に対する30%緑地として計画している。高度情報社会を始め高度にシステム化された社会に於いてはそのデータのバックアップや、電力供給など想定外の事態に備え何重にも保護している。これをリダンダンシー（冗長性）と呼んでいる。都市の土地利用におけるリダンダンシーとして、緑の基本計画で計画され緑地は正にその役割を果たす唯一のツールである。今回の災害によって人々の価値観や住まい方などについて根底的に問い直されている今、緑の基本計画の「緑地」を積極的に位置づけていかねばならない。また、そうした観点に基づくみどりの抽出と保全の手法を開発しなければならない。

5. 1980年の“エコロジカル・プランニングによる土地利用適性評価の基礎データを用いた福島原子力発電所の災害リスク評価に関する速報

上原三知（信州大学農学部）

Ian L. McHargは1969年にdesign with natureの中でオーバーレイによる総合的な環境評価手法を提案した。日本でも本手法は、建築、ランドスケープ分野で先駆けて紹介されたが、経済性と合理性を重視した縦割りの地域計画行政にはうまく適応できていない。しかしながら、この地震と津波による集落の消失や、福島原子力発電所の損害と補償問題や、被害は、総合的な環境手法の重要性を再度浮き彫りにした。本研究では、福島原発の建設とほぼ同時期に実施されていた国土庁の“エコロジカル・プランニングによる土地利用適性評価手法調査”の意義を再検証する。

6. 風致地区の住民による現状から見た制度の有効性と課題に関する基礎的研究

吉田裕郁（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

風致地区では近年、住民・行政両面での制度の形態化が進行していると考えられる。そこで本研究では、風致地区における規制の現状や課題を明らかにすることを目的とした。アンケート調査の結果、規制は大半の住民に受け入れられていることが分かった。しかし住民の意見より、行政側の規制の運用や

住民への指導、規制を守っていない住宅も多いといった課題も明らかになっている。また、規制の受け入れ、規制の評価、地区への満足感の関係性に対して相関性が認められた。規制の課題やこれらの関係性を明らかにすることが風致地区の課題を明らかにすることに繋がったと考えられる。今後はさらなる風致地区の問題点等を具体的に検証したいと考えている。

7. 震災時における身近なオープンスペースへの地域住民の要望と小規模公園の整備状況との関係性 - 新潟県中越大地震被災地、長岡市を事例地として -

堀 拓人（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

身近なオープンスペースの中でも、地域住民に、より身近な小規模公園は、震災時において避難場所や駐車場として利用される傾向にある。本研究では、新潟県中越大地震時に地域住民がもった小規模公園に対する要望を把握し、その結果を踏まえて、小規模公園内の防災上有用な設備等の実態を明らかにする。実態から見た、現状の小規模公園が有する機能により、4タイプに類型化した上で、各小規模公園と指定避難施設との機能面、立地面での比較検証を行う。小規模公園が有する機能と各避難可能場所の機能性、利便性を検証し、結果として、小規模公園が有する機能と他の避難可能場所との相互関係による各機能の分化、相互補完の可能性を考察する。

8. 名城公園における埋土種子による植生遷移を利用した現代アート作品

相田 明・江崎真吾（岐阜県立国際園芸アカデミー）

名城公園（愛知県名古屋市内）において、遷移「公園×アート×生物多様性」というタイトルの埋土種子による植生遷移を利用した現代アート作品を制作した。作品の素材となる日干しレンガは、設置場所と同じく公園内のクヌギ樹林下（現ナチュラルガーデン）の土壌を使用、1,150個の日干しレンガを長さ17.3m、高さ0.83mに曲線を描いた壁状に積み上げた。日干しレンガは風雨と時間の経過によって朽ちていき、埋土種子が発芽、植生遷移することにより作品が「成長」する。なお、本作品はあいちトリエンナーレパートナーシップ事業のひとつで、

学生と市民ボランティアの協働により制作された。

9. 須弥山石像の再考

飛田範夫（長岡造形大学建築・環境デザイン学科）

『長安志』には「姚興…浮図を永貴里に起造し、波若台を立つ。居中に須弥山を作る。四面に崇岩・峻壁・珍禽・異獸・林木有り」とあり、中国後秦（384 - 417）の皇帝姚興が、長安で須弥山像を作っていたことがわかる。須弥山像を作ることは中国で始まり、百済を経て日本に伝わったと推測される。明治35年に明日香村大字飛鳥字石神で発見された山形の石像は、下層の石と第二石は模様が繋がらず、石質も異なっていることが判明しているから、2基は作られていたのだろう。斉明6年（660）に「石上池」のほりに須弥山が立てられているが、「石上」という表記が「石神」に変わったとすれば、明治に発見された石像は石上池の須弥山ということになる。

10. 住宅地の分譲時における植栽の有無と配置構成の違いによる景観の差異

寺島和希（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

人口減少が進む中で住宅地の緑化とその景観上の役割は大きく、ゆえに住宅地の緑化とまち並み景観を捉えていくことが必要であると考えられる。本研究では、住宅景観を形成する道路側からのファサードに注目し、分譲当初から植栽が行われていた住宅地「四季の杜」と、入居後に植栽を行った「ガーデンシティ白金」の条件の異なる二つの住宅地の景観の差異を明らかにすることにより、住宅地の計画指針を考察することを目的とする。その結果、以下のことが明らかになった。分譲時に植栽を行うことにより、植栽の量が比較的に多くなる。また、住宅の敷地内において、建物の付近だけではなく、隣地との境界にも植栽を行うなど、広く配置される傾向も見られた。

11. 景観評価から見る水辺景観の魅力と湖畔整備についての考察 —諏訪湖畔ジョギングロードを対象として—

松永瑛生（信州大学大学院農学研究科）

上原 三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

散策空間として水辺空間は人々に好まれる傾向にある。本研究では諏訪湖畔における魅力を把握することで、良質な水辺景観の整備について考察する。まず親水護岸の形態、散策路と水辺との位置関係に着目して水辺空間の分類を行い、10種類に分類した。次に、それぞれの写真を刺激媒体としてSD法を用いた景観評価を行った。因子分析により評価因子を抽出し、諏訪湖畔の景観における魅力と湖畔整備について考察を行った。その結果、狭い水辺空間では眺望を魅力とした整備、広い水辺空間ではオープンスペースとして利用できる整備を施すことが効果的であると考えられた。また、水辺へのアクセスが景観評価にも影響していることが示唆された。

12. 上高地に対する中国人観光客の景観評価と満足度的関係性

耿 昌明（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

中国に対する訪日観光ビザの緩和により、訪日は便利になった。そして日本の自然公園の代表地である上高地では、中国からの観光客は近年が増加している。本研究では、上高地において、国際競争力の高い魅力を持つ観光地の形成を図るため、増える傾向のある外国人観光客である中国人（台湾、香港、中国本土）を対象とし、昨年調査結果により、観光客の属性と特徴（散策ルートの選択理由、上高地に対する印象、訪問の満足度）を明らかにした。今年度は景観評価と満足度の関係性について分析を行い、満足度評価に影響する景観要素を把握することを目的とする。

13. 長野市松代町におけるまち歩きイベント参加者による地域の評価の基礎的研究

兼井聖太（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

少子高齢化が進み、経済が成熟した日本において、幅広い経済効果や地域振興が期待されるということ

で、観光が注目されている。長野市松代町は、真田藩の城下町として発展し、現在でも歴史的な町並みを残しており、毎年60万人もの観光客が訪れる。また、地元NPO法人によって、歴史、文化を活かしたまちづくりが積極的に行われている。その一つにガイドの説明を受けながらまちを歩く、まち歩きイベントがある。本研究では、満足度のみならず、観光という観点から地域に対するイメージや評価、再来訪意向に着目し、その評価を分析することを目的として、まち歩きイベントの参加者及び一般観光客を対象として調査を行い、その差異を明らかにした。

14. 愛知県三河湾内の小規模海浜における海岸植物の種多様性

村上健太郎（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部）

愛知県は富山県に次いで人工海岸率が高い県であり、失われてしまった自然海浜に生育していた海浜植物は多いと考えられる。そこで、本研究では、愛知県の三河湾内における人工海浜および半自然海浜40箇所での植生調査を行い、海浜植物の現況を把握し、種多様性に影響する要因について検討した。

15. 野辺山高原におけるサクラソウ湿生群落に対する刈り取りの影響（予報）

前田沙織（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

野辺山高原では、かつてサクラソウなど希少種の自生する湿生地が点在していたが、開発などで自生地は減少、乾燥化が進んだと考えられ湿生群落の保全が課題となっている。信州大学農学部附属 AFC 野辺山ステーションにおけるサクラソウ湿生群落（Pサイト）を3年間追跡した結果、ミヤコザサ等の競合植物の優占に伴う遷移の進行によって、今後本種の優占度が減少する可能性が示唆された（佐野・大窪、2008）。本調査地のPサイトでは2007年から遷移進行を抑制し、サクラソウ湿生群落を保全するための刈り取り処理実験を4年間継続してきた。今回の発表では、処理による群落構造や立地環境の変化についての途中報告を行う予定である。

16. 長野県上伊那地方における希少種を含む水田雑草群落の構造と立地環境条件との関係

新谷大貴（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究では希少種が生育する水田圃場が残存する6地域において、水田雑草群落の構造や分布、これらと立地環境条件との関係を明らかにし、具体的な保全策を検討することを目的とした。群落調査は2010年8月～9月に実施された。調査を行った173区画において、出現種数は96種、そのうち絶滅危惧種は14種が確認された。TWINSPAN解析の結果、全区画は7群落型に分類され、全出現種は11種群であった。これらは乾生～湿生群落型と湿生～湛水群落型という、水分環境の異なる2タイプに大別された。各々は異なる希少種が出現することから、多様な群落が成立するためには、多様な水分環境の立地の存在が重要であると示唆された。

17. 土地利用の違いが水田地域に成立する植物相の多様性へ与える影響

渡辺太一（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究は景観レベルでの水田地域の植物多様性の保全を検討するため、立地条件の異なる9つの地域（面積約20ha）における植物相の構造を把握し、これらと土地利用との関係性を地域スケールで解析した。中山間地や基盤整備の実施されていない水田地域では、市街化や基盤整備の影響を受けた地域に比べて、出現種数が多く、帰化植物率が低いなど、多様性の高い植物相が成立していた。地域間で異なる植物相が成立する背景には、土地利用の構成が大きく関係しており、在来種の生育立地である棚田の法面や畦畔の面積が大きく維持され、帰化種の侵入立地である道路や基盤整備された面積が小さい水田地域では、多様性の高い植物相が成立すると考えられた。

18. 長野県上伊那地域における水田雑草の指標性を利用した環境評価に関する研究

松下遼太（信州大学大学院農学研究科）

大石善隆・大窪久美子（信州大学農学部）

水田は生産の場であるが、保水等の機能の他にも、動植物の生息生育地として生物多様性の面からも高

く評価されている。近年、乾田化や農薬等が普及したことで水田環境は変化したが、これらが様々な生物に影響を与えていると考えられるが、指標生物を用いた簡易な影響評価手法に関する研究は未だ十分でない。そのため、本研究では水田雑草を指標生物として利用し、水田雑草の生育状況を調査することで、水田環境の状況を把握するとともに、調査対象種を用いた水田環境のモニタリングの可能性についても検討した。その結果、市街化・圃場整備の程度によって出現傾向が異なることが明らかになり、環境指標性が期待できる種が確認された。

19. 長野県上伊那地方の水田地域における水生昆虫群集の構造と基盤整備との関係

榊原有里子（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

水田は生産の場として維持管理されてきた二次的自然であるが、一時的な水生昆虫の生息場所としてだけでなく、多くの種の繁殖場所として重要な機能をもっており（西城2001）、淡水湿地を生息地とする生物種にとって貴重な立地環境である。しかし、タガメやゲンゴロウ等が環境省版レッドリストに指定されるまでに減少しており、水田地域における水生昆虫群集の保全策を図ることが重要な課題となっている。そこで本研究では、異なる立地条件を有する水田地域において水生昆虫群集と立地環境条件との関係を解明し、これらの具体的な保全策を検討した。調査の結果、水田地域における水生昆虫群集の保全策の一つとして乾田化を防ぐことがあげられた。

20. 長野県上伊那地方の異なる生息環境における絶滅危惧種ダルマガエルの食性に関する研究

木田耕一（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

四方圭一郎（飯田市美博）

伊那盆地はダルマガエル *Rana porosa brevipoda* の主要分布地から隔離された特殊な分布地であるが、本地域でも個体数の減少が進行しているため、本種の生態的特性の解明、保全策の検討を目的に、知見の少ない食性と環境条件、特に周辺環境との関係に着目し調査を行った。その結果、水田の畦に生息する餌動物相は、異なる地域で大きな違いはなく、季

節変化はなかった。一方、胃内容物構成には違いがみられたが、周辺環境の同じ地域間での共通の傾向はなかった。胃内容物における地域や季節による違いには、ミミズやアメンボ幼虫などの畦の上層部以外で生息する生物が大きく関わっていた。

21. 長野県上伊那地方の異なる水田地域における直翅目群集の構造と環境要因との関係

澄川元晴（信州大学大学院農学研究所）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究では立地環境が異なる水田地域において、水田生態系における代表的な昆虫群である直翅目の群集構造と環境要因との関係を解明し、その保全策について検討することを目的とした。調査は長野県上伊那郡の立地環境・整備状況が異なる5箇所の水田地域に設定した直径500m円内を対象として行い、畦畔上に設置したプロットにおいて目視法およびスウィーピング法、踏み出し法、トラップを用いて直翅目昆虫を捕獲した。併せて植生調査、土地利用調査、管理状況の聞き取り調査も行った。調査結果からは直翅目群集の構造が畦畔の植生条件や管理方法、周辺植生等に大きく影響され、それらの不均一さが地域の種多様性に貢献していることが示唆された。

22. 尾張地方における既往社叢調査の整理

長谷川泰洋・岡村 稔

（名古屋市立大学大学院芸術工学研究科）

井上忠佳（白井隆庭園都市計画事務所）

本発表は、尾張地方（名古屋圏）における社叢の統計的な情報の整理及びその調査実態から、今後の社叢の保全のあり方について報告する。社叢の多くは、数百年単位を経た地域植生のモデル林であり、その植生学的な研究が大規模な社叢を有する有名神社を中心に進められてきた。しかし、多数の比較的小規模な神社においても社叢は存在するが、その実態は明らかとなっていない。本研究は、尾張地方におけるこれまでの社叢調査の結果を整理し、小規模な社叢も含めた調査実態を整理・把握する。また、それら社叢の分布や植生の特徴より、エコロジカルネットワークの拠点としての社叢を再考する。

23. 古地形を生かした久屋大通公園の活性化に関する研究

岡村 稔・崔 碧瑩（名古屋市立大学大学院芸術工学研究科）

名古屋市の栄地区は戦災復興で発展したが、2000年のJRセントラルタワーズ開業以来、広域交通の利便性に勝る名古屋駅地区に比べ、集客面の伸び悩みが続いている。久屋大通公園の利用調査に加えて、名古屋市内の大学院生を対象に、認知度調査・空間評価・意識調査を行った。テレビ塔付近のみ賑わいが感じられ、利用は通過と休憩が多く、動的に楽しめる魅力と施設に欠ける。外国人留学生の6割及び日本人院生の3割が知らないという認知度も低かった。名古屋城から堀川を下り、熱田神宮の渡しから新堀川に沿って北上し、久屋大通公園を経て名古屋城へ戻るコースは延長約14Km、尾張国古岡（717年）の半島部に一致し、一部の整備でマラソン周回コースにもなる。

24. 自然環境保全的に社会的意義の高い土地の処分方法としての森林墓地整備（素案）

一入会地・緑地保全地域、ゴルフ場跡地等の里山の民有地、荒廃人工林等の有効利用

井上忠佳（株白井隆庭園都市計画研究所）

団塊世代の高齢化時代を迎える等、今後墓地需要は増加傾向を辿ると見込まれる。従来方式の墓地造成では、自然環境破壊につながる恐れがあり景観を損なうこと等も危惧される等良好な墓地用地確保は困難な状況にある（市街地内の納骨堂方式もあるがこれも一長一短ある）。一方、薪炭林等として利用されてきた都市近郊の樹林や人工林等が、現在は荒廃しており、景観的、安全・安心確保、生物多様性の確保等の観点から問題がある。これらを森林葬墓地として利用することが考えられる。現状の森林葬墓地の問題点を明らかにし、今後の望ましい森林葬墓地整備のあり方について検討する

25. 人に優しい住環境デザイン

岩間博文・紫関正興・門間卓也・小野天下

（株豊造園）

日常生活において、妊婦や子供・高齢者・障がい者の人たちが感じている不便や不安を取り除くことが、より多くの人にとっての安心・安全な生活へと

つながる。現在、公共施設や一般住宅において計画・施工されている階段やスロープが、必ずしも安全面を考慮して施工されているとは言い難い。そこで、エクステリア & ガーデンデザインにおいて当初から様々な立場の人たちの安心・安全を考えた、現代住宅と調和のとれた【人に優しい住環境デザイン】を提案する。

26. 学校林を持つ小学校における児童の屋外活動と敷地配置の関係に関する研究

一長野県上伊那郡南箕輪村及び伊那市にある4タイプの小学校を事例として—

馬 苺苺 (信州大学大学院農学研究科)

上原三知・佐々木邦博 (信州大学農学部)

小学校の休憩時間、屋外施設を利用して遊ぶ児童の姿がよく見られている。長野県には「学校林」のある小学校が多く、児童の遊ぶ内容が豊かである。それについては校庭の敷地配置との関係性も考えなければならない。そこで本研究は、学校林及び遊具の位置でタイプを分けられた4校庭の児童を対象に、休憩時間で児童の屋外活動とその範囲の実態調査の結果を比べ、屋外活動と校庭の関係性を明らかにする。結果として、4校庭の児童の屋外活動の特徴、特に森の利用現状を明らかにした上で、児童の屋外活動は校舎までの距離との関連性があり、森の利用はその中に遊具の有無との関連性がないと考えられた。

27. 森林散策空間における利用者の会話、写真撮影行動と散策路の評価の関係性に関する基礎的研究 —散策路の整備、林分、実態調査、アンケート調査からの考察—

張 桐 (信州大学大学院農学研究科)

上原三知・佐々木邦博 (信州大学農学部)

近年、レクリエーション活動への期待が高まり、満足度が高い散策路を再整備することは重要になってくる。本研究は森林セラピー基地である赤沢自然休養林を対象とした。昨年度の調査によると8コースの内、景観要素が類似する向山コースと中立コースでは利用者の会話や写真撮影といった評価行動の差異があった。そこで本研究はその原因を探るため、この2コースの散策路周囲の主な林分状況、散策路沿いに森林の光照度などの環境条件を調べた。その

上で、実態調査で利用者が散策した空間とその際の評価行動との関係性を考察し、さらに、散策後のアンケート調査により利用者の満足度評価と利用者の評価行動の関係性を明らかにすることを試みた。

ポスター発表

1. 名古屋市天白区弥富一相生山道路の検証結果に関する課題について

加藤 歩・岡村 稜 (名古屋市立大学芸術工学部)

名古屋市天白区の相生山緑地を横断する道路建設について、2010年12月に学術検証委員会は、建設の是非に踏み込まない報告書を提出した。市民生活の質(QOL)の維持向上を目標にした5つの評価軸(A.経済機会、B.生活・教育・文化機会、C.快適性・リラクゼーション機会、D.安心・安全性、E.環境負荷性)に沿って提言し、取り組み可能な事例として、交通渋滞調査・土壌水分量や動植物の動態調査・森の保水力調査・ヒメボタル等の希少種保護の事例調査・生物調査の追加・緊急車両のアクセス経路調査・生活道路のゾーン規制の事例研究・環境対策の評価などが盛り込まれた。中には、余りに専門的に過ぎ、多大な費用や時間がかかる提案もあることも認められた。

2. 湖畔公園その近隣にある公園に対する住民の利用と意識、評価の違いについて

陳 赫・上原三知・佐々木邦博

(信州大学農学部)

湖畔公園は湖畔につくられた、緑と水を活かした美しい景色を楽しみながら遊べる公園である。近年、観光客のみならず、住民の日常生活にとっても重要なコミュニティ空間であるという認識が広がっている。本研究では、湖畔公園とその周辺にある近隣公園に対する住民意識とその評価の違いを明らかにし、そのような要求を満たす改善、整備のあり方を探ることを目的とする。諏訪市湖畔公園と周辺にある小さな公園を対象とし、誘致距離などによりそれぞれの公園をタイプ分類し、実態調査とアンケート調査を行う。利用者の評価、意見、改善要求などから分析を行い、住民の日常生活にとって更に快適に利用

できる湖畔公園の要素、整備を考察する。

3. 歴史公園の利用実態と歴史の理解について—長野県塩尻市 平出遺跡公園を事例として—

吉原万智・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

遺跡公園に関しては公園整備後の来訪者の利用の方法や満足度、学習の効果についての研究は見られない。本研究では縄文時代・古墳時代・平安時代の集落が復原されている長野県塩尻市の平出遺跡公園を対象として来訪者の公園利用の方法と歴史の理解に効果のある要素を探り、利用・学習のなされやすい遺跡公園の整備に役立てることを目的とする。調査として、公園利用者へのアンケートを行った。調査結果から、復元住居、ガイダンス棟などの利用率は利用目的にかかわらず高い一方、古代作物の畑の利用は「歴史の学習」が目的の利用者が突出して高く、見た目に歴史性の感じられにくい施設やエリアはより学習意欲の高い利用者が利用すると示唆された。

4. 多摩ニュータウン諏訪・永山地区における緑地の変化と住民の意識比較

中里悠子・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

多摩ニュータウンには緑地系オープンスペース(公共空地・緑地)があらかじめ計画の上配置され、土地の区画整理を容易にしえない地域(新住区開発地域)と、比較的、区画整理を個人の単位で変化(換地)させることが可能な地域(土地区画整理事業地域)が存在する。本研究では、以上の2つの地域の緑地系オープンスペースの緑被率の変化と、居住形態(分譲、賃貸)別にアンケート調査を行い、これらから住民の緑地系オープンスペースに対する意識、管理意欲などを調査・比較する。その結果から多摩ニュータウンにおける現在の緑地系オープンスペースの評価、適切な管理方法を推察し、今後のまちづくりへの指針を得ることを目的とする。

5. 農村景観の保全に景観計画が果たした役割に関する事例報告

渡邊 翼・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

本研究では長野県高山村を事例地として選定し、良好な農村景観の保全に景観計画がどのような影響を与えたかを明らかにする。調査方法として行政資料の読み取り、行政担当者と高山村景観計画の策定に携わった景観計画検討委員会の元委員に対する聞き取り調査、また実態調査を行った。調査の結果、高山村景観計画では村内の景観特性を把握し、それをもとにゾーニングを行った。また陸砂利の採取に規制を設けたことで良好な農地と農村景観の保全に効果を挙げている。村内の各地域で行われている草刈りなどの整備活動は、高山村景観計画が根拠となったことで活動が確かなものとなった。一方で住民が計画の内容を十分認知していないことが課題である。

6. 野外キャンプを通じた子どもの自然への態度と生活行動の変化

山下菜摘・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

教育において体験学習や野外教育の重要性が高まっているなか、野外教育にどのような教育的効果があるかを知ることが本研究の目的である。本研究では宿泊を伴った野外キャンプを通して、児童がどのような変化を見せるかということ、自然に対する態度と、生活態度の二つの観点で参加者の保護者にアンケート調査を実施した。顕著に変化があらわれた項目として、自然に対する態度は、自然の中での危険に対する知識や、自然に対しての好意的な気持ちという、身をもって自然を体験したことによる効果があらわれた。また、生活態度では、集団生活を通して、他人に対する気遣いを身につけることが出来たという結果が明らかになった。

7. 住宅や道路の形態の異なる新興住宅地住民間の街区公園の利用の実態と公園に対する意識の差異について

大城聡美(信州大学農学部)

新たに計画される住宅地内の街区公園は、現在利用されている新興住宅地内の街区公園の利用実態を把握しそれをふまえて計画される必要がある。住宅地内の街区公園利用に関する研究は既に成されているが、近年の新興住宅地内の街区公園利用と公園に対する住民の意識に関してはまだ不十分である。そ

ここで本研究では、住宅や道路の形態の異なる新興住宅地内の街区公園に対する住民の意識の差異を明らかにすることを目的とし、図面から選定した2地区の住宅地の住宅・道路・その他の面積割合と、公園の施設や植栽の特徴を比較した。今後は利用の実態、住民の意識・評価を調査し、住宅地の形態と公園利用の実態と住民の意識の関係性を考察する。

8. 野辺山地域における絶滅危惧種アサマフウロの訪花昆虫相

近藤綾希子・大窪久美子・大石善隆
(信州大学農学部)

アサマフウロ (*Geranium soboliferum* Komar.) は国内では本州中部地域に局所分布する多年草で、近年開発等により自生地が減少し、積極的な保全活動が求められる種である。本種に関して、既往研究における昆虫排除実験によって、本種が虫媒による他家受粉に依存した繁殖生態を持つことが明らかになり、本種が安定して群落を維持するためには群落周辺での訪花昆虫相の発達が必要であることが示唆された。本研究では、野辺山地域全域に分布する本種の他群落についても過去の研究に重ねて採集調査を行い、その調査結果から野辺山地域の本種がどのような訪花昆虫相を持つのかを把握し、本種の繁殖生態に関する知見を深め、保全対策を検討することを目的とする。

9. 造園植物材料データファイル

野沢俊哉 (造園ソフト開発 LIP SYSTEM)

造園樹木の特性付けには、資料を作成した、学者・研究者・実務者等によって、320種中およそ3割に違いがみられる。例えば、イチヨウの木が、潮風に「強い」とされる資料もあれば「弱い」とされる資料もある。そこで、今日まで出版されている特性資料を、9種の資料を見比べ、多く的一致が見られる特性詳細を取り上げ、今までよりいっくらか精度が高いとみなされる、新しいデータ集を作成した。そしてそれらをEXCELに入力し、樹木群320種29項目のデータベースを作成し、無償で配布している。

口頭発表

1. 藤井寺市藤野邸庭園調査復元について

福原成雄 (大阪芸術大学)

平成21年大阪芸術大学教育研究補助費により調査及び復元整備に着手している。庭園の整備については、庭を改変することなく復元整備を実施した。調査で明らかになったのは、「築山庭造伝後編」秋里籬嶋著(江戸時代1829)に描かれた庭園をモデルにしていることである。また調査の過程で、座敷庭の北池側と南側では石組の手法に差異が認められ、本座敷庭の成立以前の庭を一部改変して現在の庭園として作り上げたことが明らかになった。江戸時代から明治にかけての庭園技術の変遷を見ることができる貴重な庭園である。庭園調査と復元内容について発表する。

2. 堺市妙国寺庭園復元について

福原成雄 (大阪芸術大学)

中田政廣 (NPO 法人) おおさか緑と樹木の診断協会)

大正13年に国指定天然記念物に指定された堺市妙国寺の蘇鉄が、平成20年度から「NPO 法人おおさか緑と樹木の診断協会」により「国指定天然記念物 妙国寺の蘇鉄再生事業」として診断調査、治療再生が行われている。平成22年度に堺市文化財保護課の依頼により亀石組の拡張据え直しを行った。引続き東側「蘇鉄庭」の実測調査を「NPO 法人おおさか緑と樹木の診断協会」と環境デザイン学科福原研究室で行い、23年度に「蘇鉄庭」の復元整備を行った。「国指定天然記念物 妙国寺の蘇鉄再生事業」の亀石組拡張据え直し内容と「蘇鉄庭」の調査復元内容について発表する。

3. 万葉集にみる植物に対する造園的行為

七海絵里香・青木 由・大澤啓志 (日本大学)

造園とは園を造ることであり、植物や空間に働きかけることがその原点と言える。特に日本人は古来より様々な植物を生活の中に取り込んできた。それらの行為は植物や空間への働きかけと捉えることができ、特に造園資料が少ない律令期の歴史的文学から、その時代の行為内容を読み取ることは意義あるものとする。そこで本研究では、日本最古の歌集

である万葉集の植物が詠み込まれた1,700余首の歌を対象に、万葉時代における植物に対する人為的行為を把握し、「生物資源利用」「栽培」「遊び・化粧」「空間構成」等に分類をし、その中で特に造園的行為に関して考察を行った。

4. 六義園のシークエンス景観について

大澤啓志・小島沙中里（日本大学）

回遊式庭園は、移動に伴うシークエンス景観についても楽しむ要素として取り入れられていることが特筆される。そこで六義園（東京都文京区）を事例に、そのシークエンス景観を検討した。主動線の園路上に任意に調査地点を設け、一般に利用される順路で巡りながら、①視野内における空間要素割合、②SD法による空間評定を行った。そして、SD法の評定平均値を主成分分析にかけた結果、第1主成分は「開放性」、第2主成分は「洗練性」と解釈された。順路に従って散布図上での調査地点の動きを見ると、第1象限より始まり座標上を左回りで巡り、途中第3と第4象限での反復が生じることが六義園の景観シークエンスであることが明らかになった。

5. 都市史としての墓地—大阪市公営墓地の変遷と無緑化社会の進行

槇村久子（京都女子大学）

墓・墓地の変化は家族構造だけでなく、都市の発展と連動している。大阪市を取り上げ、都市の葬送空間として墓地がどのように変化してきたか近代初めから現在までを見る。明治7年の南霊園と北霊園が大規模公共墓地として最も古い。発展につれ戦前に公園墓地様式の瓜破霊園等が市外に、高度経済成長期に大規模芝生公園墓地の泉南メモリアルパークが、2010年に瓜破霊園に合葬墓が造られた。墓や墓地は家族のライフストーリーだけでなく、都市史としても意味がある。近代の大阪を誰が創ってきたか、戦死者等からも知ることができる。しかし大都市も成熟と少子高齢人口減少から急激に変化、無緑化社会が進行しており都市の葬送空間の課題を提示する。

6. 堺高等学校の授業における環境教育の実態に関する研究

今井健太（大阪府立大学）

堺高校における「学校エコ改修と環境教育事業」の効果を高めるために、各科目の教員を対象としたアンケート調査により、各科目における授業内容を学習指導要領と照らし合わせるなどして整理した。現状として、科目ごとに扱う環境教育に関する話題に偏りがあることが確かめられた。特に地球温暖化やエネルギー問題についての話題は、学習指導要領に指示のない科目も含めて多くの科目で扱われており、科目間で連携した授業として実現しやすい話題と考えられる。また、授業で扱われた話題のうち、学習指導要領での記述の有無と授業での扱いの有無でみると、「学習指導要領に記述はないが扱っている」とされる話題が「指導要領に記述があつてかつ授業での扱いもある」「指導要領に記述があるが授業での扱いはない」の2つと比べて、最も多かった。

7. 木曽川堤桜について

角田遼太・竹村和海・山口晴美・小笠原崇
（愛知県立稲沢高等学校）

濃尾平野を流れる木曽川の堤防沿い約9キロにわたり植栽された「木曽川堤桜」は、国の天然記念物に指定されている。しかし、現在の「木曽川堤桜」の多くは樹勢が衰え、枯死する樹もみられる。本校の環境デザイン科は植木の産地として発展し造園業の担い手を多く輩出している実績から、国と県から「木曽川堤桜」の樹勢回復啓発活動の依頼を受けている。このプロジェクト活動が始まって4年目を迎え、美しいサクラ並木の風景を取り戻すため、不定根法を用いて樹勢回復活動に取り組んでいる。また、その過程で見つかった微生物がサクラに対して有用性を示す可能性があり、さらなる樹勢回復の足がかりとなるか研究をしている。

8. 街路樹が「自然相似樹形仕立て」で成立する道路環境条件の解明

山田真理子・下村泰彦・加我宏之・増田 昇
（大阪府立大学）

本研究は、街路樹が樹木固有の自然樹形を考慮した剪定管理（以下、「自然相似樹形仕立て」と呼ぶ。）

が成立する道路環境条件を、強剪定管理との相違から比較考察したものである。調査は生駒市内のケヤキの街路樹植栽を有する市道13路線で実施した。その結果、街路樹が「自然相似樹形仕立て」で成立する道路環境条件は、道路構成については、南北道路で歩道幅員が2.5m以上であり、植栽形態については植栽時期が1980～85年以降と比較的新しく、連続柵であること。道路占有物等については、架空線が無いこと。さらに、道路隣接地については、外壁後退制限が指定されていることが明らかとなった。

9. 川の景観資源としての固定堰の保全活用をめぐる諸問題について

村上修一（滋賀県立大学）

川と地域の関わりを表象する固定堰をいかに未来へ継承するか、その手がかりを探るべく国内の83水系270例余を踏査し、親水利用の可能性を検証した。その結果、越流観賞は9割以上、堰体での親水活動は8割以上が物理的に可能との結論に至り、親水空間としてのポテンシャルの高さが明らかとなった。一方、実際の活用例は現地を確認する限り1割に留まっており、周辺状況からは、取水施設の管理と親水利用とのかねあいが課題として浮き彫りとなった。さらに、洪水時のせき上げの問題や、魚類の遡上障害など河川生態系の分断の問題も浮上している。本稿では固定堰をめぐる可能性と諸問題を挙げながら、保全活用に向けた展望を試みる。

10. 「呼びかけ領域」における空間領域の測定

西村宗己・高橋智彦・武田史朗（立命館大学）

本研究では、外部空間における空間領域について客観的な比較を可能にすることを目的に、観察者が認識する空間領域の規模や奥行などの諸元を数値化する方法として「呼びかけ領域」を提案し、実際に空間的制約の少ない広い屋外空間で測定を行った。4人の被験者に対して行った、呼び掛け対象者の背景が異なる2セットの実験結果と、背景の景観に関する印象評価実験（SD法、因子分析）結果の比較考察によって、空間的制約の少ない外部空間でも呼びかけ領域の大きさが背景の影響を受ける一方で、観測者の正面方向は背景によらず領域が測定されるという傾向が確認された。

11. 外部空間における空間領域の測定—立命館大学BKCキャンパスビーイングスクエアを対象として—

高橋智彦・菊池達哉・武田史朗（立命館大学）

壁・床・天井に囲まれて成り立つ建築的空間と異なり、平面的に広がるランドスケープは、分節の曖昧さや分節手段の多様さにより明確な空間領域が規定しにくい。それゆえ単位空間の組み合わせに基づいた計画論が困難で、平面計画の実用的効果が評価しづらい。そこで本研究では、外部空間における空間領域について客観的な比較を可能にすることを目的に、観察者が認識する空間領域の規模や奥行などの諸元を数値化する方法として「呼掛け領域」を提案し、グリッド上の高木とベンチなどによって形作られる屋外空間において測定を行う。またその結果を分析することによって外部空間の諸要素が空間領域の認識に与える影響の考察を行う。

12. 大阪府営公園における建築系施設の色彩環境に関する研究

林 絵美・下村泰彦・加我宏之・増田 昇
（大阪府立大学）

本研究では、立地環境が異なる大阪府営公園の大泉緑地と浜寺公園の2つの公園を対象に、都市公園における建築系施設の色彩環境を探ることを目的としている。調査は緑葉期と紅葉期に行い、現地にて施設の全体景写真を撮影し、景観構成部位ごとの色相・明度・彩度をマンセル色票計で測色した。解析では、公園別と施設の特性格に色彩特性を捉えた。その結果、両公園間共に建築系施設は、YR系の色相で高明度・低彩度という暖色系の明るく落ち着いた色がベースカラーとなっていることが把握できたが、公園立地や施設の設置位置に応じた色彩への考慮が不十分であることが明らかになった。

13. 郊外型大規模商業施設と中心市街地商業地区の「棲み分けによる共生」に関する報告

越知昌賜（兵庫県立大学）

まちづくり3法改正後も、景気後退や少子高齢化の影響を受け地方都市の中心市街地空洞化は継続している。しかし、今後少子高齢化により変化する都市の将来像や消費の変化やディマンドを考慮すれば、

消費のゼロサム化での郊外・中心市街地の生き残り策、つまり「棲み分けによる共生」が可能ではないかと考える。当研究では、鳥取市における中心市街地商業の空洞化要因の分析を踏まえ、郊外型大規模商業施設と棲み分けが可能な中心市街地商業地区の特性や業種・業態を導き出すとともに、その根拠を明らかにし、今後の中心市街地商業の方向性を見出すことを目的とした。

14. やりませ！鳳版公園計画～みどりの風を感じる大阪を目指した鳳土木事務所での取り組み～

村田勝博・杉村匡亮（大阪府）

大阪府鳳土木事務所では、「みどりの風を感じる大阪」の実現に向け、府営公園、府道緑化を中心にみどりを総合的に捉え、沿線の民有地まで含めた一体的な緑化を図っている。また、地域の住民、企業、教育機関とのソーシャルネットワークの形成を図りながら、協体制の構築と新しい取り組みについても検討を実施している。更には、関係自治体との連携による効果的な都市みどりの拡充についても検討を行っており、都市魅力の向上、ヒートアイランド軽減、経済活動の活性化等に資する取り組み状況について紹介するものである。

15. 緑の戦略拠点としての動物園—動物園から緑のまちづくりへ—

若生謙二（大阪芸術大学）

近年、動物園の展示では、樹林、草原、水辺等、野生動物の生息環境を再現してそこでの動物の生活を表現する生息環境展示が進められつつある。野生動物の多くは植物を餌とし、また緑陰を活用して住居として過ごしており、樹木をはじめとした植物とともに生活している。近年の展示と植栽技術の進展は、展示空間に植物との共存が可能なレベルに到達しつつある。わが国における野生動物の特定のハビタットの表現は、地域環境の展示であり、敷地の地形と周辺環境に着目して借景や縮景を考慮して設計するならば、地域認識の場としての価値は大きく高まる。また、展示空間でつちかわれた技術は、緑陰都市のモデルとして応用することが可能である。

16. 震災時の里山・里海のライフスタイルの適応力

今西純一・森本幸裕（京都大学）

2010年に日本の里山・里海評価がまとめられ、人間の幸福と利益に不可欠である里山・里海の自然の急速な劣化と消失が危惧されている。本発表では、東日本大震災後の聴き取り調査によって、里山・里海のライフスタイルが震災時の危機に柔軟に適応し、人間の生存と福利において重要な役割を果たした事例について報告する。身近な自然から離れ、エネルギーや物質の調達がグローバル化した現代のライフスタイルは、自然災害に対しても脆弱であり、適性化が図られるべきであると考えられる。

17. 東日本大震災復興支援における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科／淡路景観園芸学校の取り組み

林まゆみ・嶽山洋志・豊田正博・天野玉記
（兵庫県立大学／淡路景観園芸学校）

東日本大震災では、未曾有の被害をもたらされ、多くの住民は仮設住宅等での生活を余儀なくされている。また、被災者の心身のケアも不十分な状況が続いている。当研究科では、宮城県、岩手県、そして兵庫県内において、被災者の支援に携わってきた。宮城県では、仮設住宅等において、子供たちへの遊びとしてのプレーパーク、園芸療法を活用したフラワーアレンジメント、そして、プランターを活用した花苗緑化、仮設住宅における環境改善のための提案などを提供した。また、岩手県では、「園芸療法によるストレスマネジメント研修会」を行った。兵庫県内では、県内に在住の被災者に対応するための「心のケア」研修や、被災者との交流を目的として、「花・みどり ふれあい体験」を開催した。その概要を示す。

ポスター発表

1. 障害当事者の写真判読による公園バリアフリー情報の取得とその応用

美濃伸之（兵庫県立大学／淡路景観園芸学校）

本研究では、障害当事者による写真判読を主なアプローチとする公園バリアフリー情報の効率的な取

得手法とその応用について検討した。その結果、‘移動’に関するコメントからは、園路の段差や路面の状態は注目される割合が高いが、それらを写真のみで正確に表現することは難しく、長さや高さ等については記述による補完が必要であると考えられた。また、‘楽しみ’に関するコメントからは、遊具等の‘遊び方’について、注目される割合が高く、写真による表現が適していることや、楽しみ方や利用者目線を表現する際に有効であることが示された。

2. 住宅での園芸活動および園芸植物利用者の生物多様性保全に対する意識調査

淵田早穂子（兵庫県立大学）

山本 聡・澤田佳宏・大藪崇司・藤原道郎
（兵庫県立大学／淡路景観園芸学校）

生物多様性保全に配慮した植物利用を行うにあたり、園芸植物利用者の活動や生物多様性保全に対する意識を知ることが必要である。そこで、園芸活動を盛んに行っており他者への影響も大きいと考えられる、兵庫県内のオープンガーデン実施者を中心にアンケートおよびヒアリング調査を行った。その結果、要注意外来生物である植物種の中にも人気が高く利用頻度も高い種があることや、特定外来生物や要注意外来生物という用語を知らない人が存在することが判明した。このように、生物多様性を脅かす植物種が存在するという認識が広まっていないことから、園芸植物を利用する上で生物多様性保全の知識を普及していく必要があると考えられた。

3. 農産物直売所における食べ方提案の方法と実態に関する研究

島崎達朗・美濃伸之（兵庫県立大学）

全国に数多くある農産物直売所（以下、直場所）では取扱農産物を販売するために様々な販売促進対策を導入・実施している。本研究では直売所で実施されている販売促進対策の一つである食べ方提案に着目し、その方法について調査した。ひとえに食べ方提案といっても各直売所で取り組んでいる提案方法は画一的なものばかりではなく、直売所によっては工夫をこらしていることが明らかとなった。そこで食べ方提案における直売所の取り組み手法・立地条件・取り組みの時系列について把握し、今後の食

べ方提案に有用な方法とその課題について整理した。

4. 農村の生活環境の‘見える化’による生活支援 野村祐未（兵庫県立大学）

農村の中には多面的な機能が潜在化し、それは生活面においても大きな役割を担っているものの普段は意識されにくい。本研究ではこのような農村の機能を‘見える化’し、生活の質を高める支援につなげることを目的とした。そこで、農村居住者の中でも子育て世代の母親を対象に、地域との関わり方や普段の屋外での子供との過ごし方に着目した。その結果、農村居住者は地域の人の日常会話による見守り・自身の経験・場所の認知度が増すほど生活に対し安心感が生まれ、農村の環境の中で、遊びや情報交換、ストレス解消といった多様な行為を可能にしていることが明らかとなり、これらを‘見える化’することが重要であると考えられた。

5. 地域の特徴に応じたシカ防除を主とする取り組み 宮崎千尋（兵庫県立大学）

藤原道郎・大藪崇司・澤田佳宏・山本 聡
（兵庫県立大学／淡路景観園芸学校）

シカによる農業被害の低減にはシカの個体数を減らすだけでなく、防除柵設置や農地管理の見直しなど地形や土地利用といった地域に応じた対策が必要である。さらにシカ対策で地域が疲弊することなく、継続的な主体的な活動が重要である。本研究では、兵庫県淡路島を対象とし、利用を含めたシカ防除対策が機能している神代社家地域とこれから取り組む阿万地域において、景観構造、住民内での役割、取り組みの経緯などを比較することから地域の特徴に応じたシカ防除を検討した。その結果、神代社家では専門家・住民が連携し、非農家も活動に取り込み、機能していることが示された。阿万地域はシカが侵入しやすい地形であるが対策への意欲があった。

6. 大都市近郊部の竹林保全に向けた竹間伐材の有効活用の実践的取り組み～地域を愛する産民学の協働による竹を使った納豆商品開発～

川口将武（大阪産業大学）

井上博晶・神庭慎次（NPO 法人）環境デザイン・エキスパーツ・ネットワーク）

吉田恵美子（小金屋食品㈱）

大阪市の近郊部である大阪府大東市では、管理放棄された竹林が拡大し、生態系への影響や地域景観の変化、土砂災害に対する危惧から市民による竹林保全活動が継続的に行われている。一方、それらの活動によって出る竹間伐材は、需要がないために山中に利用されないまま積み上げられ、有効な活用方法の検討が求められている状況である。そのような中、知名度が低い大東市のPRとして、地域資源を取り入れた地元を代表する商品開発を目指す企業と竹間伐材の利活用に取り組むNPO法人と大学が出会い、コミュニティをベースにした商品開発が始められている。本発表は、その活動プロセスと地域資源の循環的利用のしくみづくりに向けた取り組みを発表する。

7. 東日本大震災復興支援における兵庫県立大学環境景観マネジメント研究科 / 淡路景観園芸学校の取り組み

林まゆみ・嶽山洋志・豊田正博・天野玉記
（兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校）

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、多くの被災者はいまだなお、不自由な生活を余儀なくされている。また、被災者の心身のケアも不十分な状況が続いている。当研究科では、宮城県、岩手県、そして兵庫県内において、花とみどりを活用した被災者支援やストレスケアの研修など数多くの支援に携わってきた。それらは、ストレスマネジメントの研修や兵庫県内在住の被災者への支援、被災地における花や緑を活用した心の癒しやコミュニティづくり、子供たちへの遊びの提供、そして、仮設住宅の改善提案などである。その活動の概要を報告する。

8. 兵庫県に避難している東日本大震災被災者への園芸療法を活用したところと暮らしのケア—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校の取り組み—

豊田正博・天野玉記

（兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校）

上地あさひ・阿久根瑞美（兵庫県園芸療法士会）

林まゆみ（兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校）

兵庫県立淡路景観園芸学校園芸療法課程は阪神・淡路大震災後、花と緑が人を癒す力を活用できる園芸療法士を育成する目的で創設され、現在では120名の兵庫県園芸療法士が全国各地で活動をしている。東日本大震災において、兵庫県が実施した公営住宅の無料提供の支援策により兵庫県への避難者は460名を超えた（2011年4月）。そこで、淡路景観園芸学校と兵庫県園芸療法士会では、県内避難者を対象に花と緑を活用したところと暮らしのケアとして園芸療法を行った。また、被災者を支援する人への支援として、研修会の実施、ホームページ上での園芸プログラム提案を行っている。その一連の活動を報告する。

9. 宮城県南三陸町における園芸療法を活用したフラワーアレンジメントの取り組み—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校の取り組み—

赤松美沙・山崎有美子・阿久根瑞美
（兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校）

東日本大震災により、沿岸部では津波のため多くの人々が家族や住居を失い、心に深い傷を負った。そして半年が経過した今、仮設住宅に暮らす被災者は震災で受けた心の傷や生活への不安を抱えており、そのストレスを癒し、心のケアを進めていくことが求められている。今回、私たちは仮設住宅に入居されている方々を対象に、お弁当箱の中に色鮮やかな花を用いてフラワーアレンジメントを行うプログラムを実施した。これにより、仮設住宅の中で花と触れ合う機会を設け、花による癒しの効果を実感し、自分だけの作品を作り上げる達成感・満足感を感じていただくこと、そして住民同士の新たなつながりを生むことを目的とした。その活動報告を行う。

10. 宮城県石巻市と南三陸町におけるプレーパーク活動報告—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学／淡路景観園芸学校の取組み—

中込千尋・舟木匡志・嶽山洋志
(兵庫県立大学／淡路景観園芸学校)

東日本大震災の様々な支援の中で、子ども達に対しては、地域の中での遊び場づくりといった長期的な支援と合わせて、1日のうち数時間でも被災を忘れるような瞬間と環境を提供する短期的な支援が必要であると言われている。今回は、直接的な支援を行うため、1日のうち数時間でも被災を忘れるような瞬間と環境を提供して1日プレーパークを実施することを目的とした。被災地の現状が把握できていない中で実施できるように、さまざまな遊び道具を持参し、場所を選ばず子どもたちに自由に遊んでもらう形式のプレーパークを実施した。その活動報告を行う。

11. 宮城県南三陸町における仮設住宅での花苗緑化プログラムの提供—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学／淡路景観園芸学校の取組み—

島崎達朗・野村祐未・大久保智佳子
大澤由希・松石 奏志・林まゆみ
(兵庫県立大学／淡路景観園芸学校)

東日本大震災の発生に伴って、多くの方々が仮設住宅への入居を余儀なくされている。震災から半年が経った9月初旬、宮城県本吉郡南三陸町の2ヶ所の仮設住宅において、地区内のコミュニティ形成や入居者の生きがいづくりを目的とした花や緑を用いたプログラムを実施した。花苗緑化プログラムでは、仮設住宅の入居者から参加募集を行い、提供した緑化資材を使用してプランターへの花苗の植え込み活動を開催した。この活動について各地区での取り組み内容や当日の様子について報告する。

12. 宮城県南三陸町における仮設住宅の環境改善調査からの提案—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学／淡路景観園芸学校の取組み—

岩本紗弥・淵田早穂子・内田友梨恵
橋本直宏・福田裕子・吉田慈・林まゆみ
(兵庫県立大学／淡路景観園芸学校)

2011年3月11日に発生した東日本大地震により被災し、家屋を失なった多くの住民は応急仮設住宅で暮らしている。仮設住宅は一時的な住まいとはいえ、震災にあった心身を休め、生活するための重要な場所であり、その居住環境はよりよいものとしていかなければならない。南三陸町の仮設住宅2カ所(平成の森、港地区)において、震災から半年経った仮設住宅での住民の生活の現状を調査し、そこでの問題を解決するために今後を行っていくべき提案を行う。また、阪神大震災の神戸市での緑の取り組み事例などにもあるように、緑をツールとして仮設住宅での生活や活動の向上を提案する。

13. 岩手県における被災者支援活動従事者への園芸療法によるストレスケア—東日本大震災復興支援における兵庫県立大学／淡路景観園芸学校の取組み—

天野玉記・上地あさひ・阿久根瑞美・林まゆみ
(兵庫県立大学／淡路景観園芸学校)

岩手県立大学看護学部と兵庫県立大学／淡路景観園芸学校の共催による「園芸療法によるストレスマネジメント研修会」は、①園芸療法により対人援助者自身のストレス軽減を図る、②学校・職場など各方面でのストレスマネジメントの実践プログラムとしての園芸療法紹介、③園芸療法によるストレスマネジメントの理論を学ぶという目的で実施した。会場は、盛岡、江刺、陸前高田、釜石地区で行われ、参加者は、養護教諭・一般教諭・スクールカウンセラー・保健師・看護師・保育士・生活支援員・相談員・作業療法士などで、4日間で152名が参加した。内容は、園芸療法実習と花と緑によるストレスマネジメントの講義を行った。その活動を報告する。

公益財団法人 国際交通安全学会について

当学会は、1974年の設立以来、「理想的な交通安全の実現に寄与」することを目的とし、交通及びその安全に関わる諸問題に対し、学際的かつ国際的な取り組みを特徴とする研究機関として、

- ① 研究調査活動
- ② シンポジウム活動
- ③ 広報出版活動
- ④ 受賞助成活動
- ⑤ IATSSフォーラム活動
- ⑥ 国際交流活動

など、幅広い活動を展開して頂きます。

- 活動の目的：「理想的な交通安全の実現に寄与」
- 展開にあたっての特徴
- アプローチ：「学際性」と「国際性」
- アウトプット：「実証性」と「先駆性」



国際交流部会 企画委員会



震災特別プロジェクト・メンバー



シンポジウム部会 企画委員会



■ 会 場
国連大学 ウ・タント国際会議場
〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

■ アクセス
東京メトロ有楽線、半蔵門線、千代田線「茗荷谷」駅より徒歩5分
※公共交通機関でのご来場をお願いします。

■ 連絡先
公益財団法人 国際交通安全学会
担当：堀田 佐伯

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-20
TEL 03-3273-7884 <http://www.iatss.or.jp/> mail@iatss.or.jp

■ お申し込み方法
IATSSホームページの申し込みフォームへご入力、または申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

国際シンポジウム

次の時代の交通と安全

～ 東日本大震災の教訓を踏まえて ～

IATSS 2012 International Workshop

日程：2012年9月20日(木)～21日(金)

会場：国連大学 ウ・タント国際会議場

主催：公益財団法人 国際交通安全学会

共催：国連大学 サステナビリティと平和研究所

後援：内閣府・警察庁・国土交通省

(公財)交通事故総合分析センター (財)全日本交通安全協会 (一社)日本自動車連盟 (公財)三井住友海上損保物産

(公社)三菱電機・衛生工学会 (一社)交通工学研究会 (公社)地産工学

(公社)土木学会 日本環境共生学会 (一社)日本建築学会 日本交通心理学

(公社)日本交通政策研究会 (公社)日本コンクリート工学会 (公社)日本道路学会 (公社)日本都市計画学会

*・申請中

参加費 日本語・英語
無料 同時通訳

定員：各セッション 先着300名

FAX:03-6745-3320

「IATSS 2012 International Workshop」FAX申込用紙

締切り:2012年9月16日

※以下、ご出席される欄に○印をご記入ください。

日 程	テーマ	時 間	ご出席
9月20日 (木)	交通安全政策: 政策変遷の国際比較	9:45~12:30 (開場 9:15)	
	これからの交通安全	13:30~17:30	
9月21日 (金)	非常時の交通と安全	13:30~17:00 (開場 13:00)	

ご所属	英語表記	
ご出席者名	ローマ字表記	
	フリガナ	
ご連絡先	電話番号	
	Eメールアドレス または FAX番号	

※名札をご用意させていただきます。海外来賓者へのご紹介の関係上、ご所属の英語表記・お名前のローマ字表記も併せてご記入くださいますようお願い申し上げます。

※お申込受付完了のご連絡をメールまたはFAXでお送りいたしますので、必ずいずれかをご記入くださいますようお願い申し上げます。

※上記ご記入情報は、本シンポジウムのご連絡に限定して使用いたします。

[通信欄]送付先変更等がございましたらご記入ください。

今後、当学会からのご案内が不要の場合は、右の空欄に○印をご記入ください。[]